

平成 13 年 度

島根県公営企業会計決算審査意見書

島 根 県 監 査 委 員

監 第 87 号

平成14年9月6日

島根県知事 澄 田 信 義 様

島根県監査委員 上 代 義 郎

同 岡 本 昭 二

同 品 川 卯 一

同 生 田 洋 一

平成13年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成13年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果及び意見	1
1	電気事業会計	1
2	工業用水道事業会計	2
3	水道事業会計	3
4	宅地造成事業会計	3
5	企業局全事業会計	4
6	病院事業会計（中央病院）	4
7	病院事業会計（湖陵病院）	6
第3	事業の実績、決算及び経営の状況	7
1	電気事業会計	7
2	工業用水道事業会計	15
3	水道事業会計	23
4	宅地造成事業会計	32
5	病院事業（中央病院）	38
6	病院事業会計（湖陵病院）	51
(参 考)		60
	公営企業会計の総括表（企業局）	60
	公営企業会計の総括表（病院）	61

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、知事から審査に付された次の事業会計を対象とした。

- (1) 平成13年度島根県電気事業会計
- (2) 平成13年度島根県工業用水道事業会計
- (3) 平成13年度島根県水道事業会計
- (4) 平成13年度島根県宅地造成事業会計
- (5) 平成13年度島根県病院事業会計（中央病院）
- (6) 平成13年度島根県病院事業会計（湖陵病院）

### 2 審査の手続

決算の審査に当っては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、知事から提出された決算書類が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等必要と認める事項について検査するとともに、企業局長及び各病院長から決算状況の説明を聴取し、既に行われた定期監査及び現金出納検査の結果等も考慮して行った。

また、各事業会計について経営が適切に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計の決算報告書及び付属書類は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

各事業会計ごとの決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

### 1 電気事業会計

電気事業は、12の発電所（13発電機、認可最大出力27,250 kW）から発電される電力を中国電力（株）に供給している。

当年度においては、1億2908万 kWh 余の電力を供給し、13億3814万円余の電力料収益をあげた。これは前年度に比べ、供給電力量において2510万 kWh 余（24.1%）、電力料収益において4846万円余（3.8%）の増加である。

当年度の営業利益は2億4871万円余（営業収益は13億4429万円余、営業費用は10億9557万円余）で、純利益は1億6509万円余（総収益は13億7052万円余、総費用は12億0543万円余）となった。これは前年度に比べ、営業利益において5355万円余（27.4%）、純利益において4457万円余（37.0%）の増加である。

以上のとおり、経営状況は、降雨量にも恵まれたこともあり、ここ数年減少気味であった営業収

益が4年ぶりに増加するなど良好な結果となった。

しかしながら今後とも電気事業の安定的経営を図っていくためには、次の点等を踏まえた中・長期的経営計画の検討が必要と思われる。

電気料金の引き下げを図るために進められている「電力自由化」は、今後完全自由化に向けた動きを強めていくことが予想される。このため、電力会社との料金交渉は企業局にとってますます厳しいものとなり、電力料収益の減少傾向が懸念されること。

運転開始後30～40数年経過した施設が多く、今後建設改良や大規模修繕に要する支出の増加が予想されること、また今後建設を予定している発電所に対する投資も必要であること

次に、風力発電所の建設予定についてであるが、鳥根県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例が公布され（平成14年3月26日）、企業局が経営する発電所として「隠岐大峯山風力発電所」が追加され、平成15年度から運転開始される予定となった。企業局が環境に優しい新エネルギーの開発に先導的に取り組むことは、おおいに評価すべきことであるが、事業開始にあたって策定した収支計画が、計画どおり達成されるよう最大限の経営努力を行う必要がある。

## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業及び神戸川工業用水道事業等を行っている。

工業用水道事業については、企業債、補助金及び一般会計借入金等を財源とし建設し、給水収益で企業債の償還を行うことにしているが、現時点では売水率が低く、給水収益が上がらず、企業債の償還は、一般会計借入金等を財源としている。当年度末の企業債の残高と一般会計借入金の残高は合わせて53億円余である。

飯梨川工業用水道事業は給水能力日量3万4千 $\text{m}^3$ 、また、江の川工業用水道事業は給水能力日量1万5千 $\text{m}^3$ の工業用水の給水事業を行っている。なお、神戸川工業用水道事業等は、建設中であり、建設利息及びダム管理費負担金等の支出を行っている。

当年度において飯梨川工業用水道事業は安来市、東出雲町及び松江市に所在する34事業所に対し年間768万 $\text{m}^3$ 余の給水を行い売水率は61.9%である。なお、飯梨川工業用水道事業は、平成11年度から損失に転じている。

また、江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出した1社に対し当年度は、年間24万 $\text{m}^3$ 余の給水を行い売水率は4.6%である。なお、江の川工業用水道事業は、平成8年の営業開始以来、引き続き毎年度損失を計上している。

当年度の総収益は、2億1120万円余、総費用は、2億5294万円余で、純損失4173万円余となり、前年度に比べ、純損失は987万円余減少している。これは主として、当年度は特別損失が生じなかったこと等によるものである。

この結果、収益性を示す総収支比率は、83.5%で前年度に比べ2.3ポイント上回り、財政の健全性を示す自己資本構成比率は58.5%で前年度に比べ2.9ポイント上回った。

以上のとおり、江の川工業用水道事業は売水率が極めて低いことや八戸川工業用水道事業は昭和

51年以降ダム管理費負担金の支払いを継続していること及び飯梨川工業用水道事業についても平成11年度から損失に転じていることから、今後とも知事部局並びに地元自治体と連携して、引き続き契約水量の増加が図られるよう、水需要の開拓に努めることはもとより、より一層経営の合理化・効率化等を図ることにより、健全な経営に努力されたい。

また、神戸川工業用水道事業は、平成13年度に志津見ダムの基本計画の変更に合わせて、当初の計画取水日量3万 $\text{m}^3$ を1万 $\text{m}^3$ に変更したところであるが、今後とも社会経済情勢や企業等の工業用水の需要の動向を十分検討のうえ、中・長期的な展望にたった経営計画のもと、過大な投資にならないよう、事業の推進に努める必要がある。

### 3 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、斐伊川水道事業及び江の川水道事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は給水能力日量5万2千 $\text{m}^3$ で松江市、安来市、東出雲町及び八束町に対し給水を行っているほか、斐伊川水道事業による給水開始までの間、八雲村及び玉湯町に特例給水を行っている。また、江の川水道事業は給水能力日量2万7千 $\text{m}^3$ で大田市、江津市、温泉津町及び仁摩町に対し給水を行っている。

当年度においては、飯梨川水道事業は年間1704万 $\text{m}^3$ 余の給水を行い、売水率は89.8%となっているが、江の川水道事業は年間539万 $\text{m}^3$ 余の給水を行い、売水率は54.7%となっている。

斐伊川水道事業は、尾原ダムを水源にして松江市、平田市外8町村に用水を供給しようとするものであり、本事業の建設については、当年度に41億1947万円余の事業費で13.5kmの送水管敷設等の工事を行い、送水管の計画総延長107kmに対し当年度末で83.8%の89.7kmが整備されている。

当年度の総収益は17億7187万円余、総費用は13億6813万円余で、純利益4億374万円余となり、前年度に比べ9661万円余増加している。

収益性を示す総収支比率は129.5%と前年度を7.3ポイント上回り、営業収益営業利益率も46.1%と前年度を6.8ポイント上回った。また財政の健全性を示す自己資本構成比率は57.7%と前年度を2.6ポイント上回り好転している。

以上のとおり、引き続き純利益を計上し、経営の状況は順調であるといえるが、今後とも一層事業の効率的な運営を図る必要がある。なお、江の川水道事業の売水率は依然として低く、また、前年度に比べ減少しているので、今後とも関係市町等と十分連携して、水需要の開拓などに努める必要がある。

また、斐伊川水道事業については、尾原ダム建設工事の進捗状況を勘案しつつ、水需要の動向を考慮した暫定給水対策を検討するとともに、その建設の促進に努める必要がある。

### 4 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度の売却実績は、江津地域拠点工業団地における1社（売却面積：18,288.72 $\text{m}^2$ 、売却金額：177,980,520円）のみである。

3 団地の売却状況（当年度末現在）は次のとおりである。

江島工業団地（s58年分譲開始）は、売却率80.7%（売却済面積：174,594㎡、立地企業数：13社）。

江津地域拠点工業団地（s59年分譲開始）は、売却率58.6%（売却済面積：127,304㎡、立地企業数：6社）。

旭拠点工業団地（H9年分譲開始）は、売却実績がない。

この事業は、借入金（主として企業債）、補助金等を財源に団地を造成し、団地の売却収益で企業債の償還を行うことになっているが、団地の分譲が進まず企業債の償還に見合う売却収益があげられないため、不足分は一般会計からの借入金によって行われている。平成13年度末の企業債償還残高と一般会計からの借入金（いずれも元金のみ）は合わせて51億円余に達している。

今日の経済状況からすれば、旭拠点工業団地、江津地域拠点工業団地への計画どおりの企業誘致は相当な努力を必要とし、このまま推移すれば一般会計からの借入金は今後も増加することが予想される。

工業団地の造成は、定住対策の促進など多分に県の政策的な判断により決定されたものであるが、公営企業が経営する事業である限り、事業に要した経費はその収入をもって充てることが求められているため、企業局としても売却収益をあげる努力を行うことが肝要である。

現在、企業立地についての政策決定や企業誘致活動は、一元的に行うことが効率的であるとの理由により専ら知事部局で行われているが、企業局としても売却促進のためにどのような役割が果たせるのか関係機関と調整、検討を行っていく必要がある。

## 5 企業局全事業会計

企業局は、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計毎に決算書類が作成されているが、全事業を対象とする連結財務諸表を作成し企業局の全体的評価を行い、経営改善に資する必要がある。

また、各事業別（施設別又は団地別）にコスト計算書を作成し、各事業等についての政策コストに関する説明責任を果たすことが望ましい。

## 6 病院事業会計（中央病院）

中央病院は、県の基幹的病院として救命救急医療、へき地医療支援及び高度・特殊医療の機能充実を図るとともに、電子カルテを中心とした統合情報システムの導入により質の高い医療の提供と患者サービスの向上が図られている。

平成13年度は新病院として3年目を迎え、入院収益については、一日平均入院患者数が609人と前年度に比べ一日平均6人（1.0%）増加し、適切な病床管理により病床利用率が90.9%と前年度に比べ0.9ポイント上昇し、また、急性期病院加算（紹介率30%以上及び平均在院日数20日以内）等による診療単価の増もあり、4億5146万円余（5.5%）増加した。また、外来収益については、一日平均外来患者数が1,208人と前年度に比べ一日平均22人（1.9%）増加し、3億567万円余（12.2%）増加した。その結果、医業収益は前年度に比べ8億612万円余（6.9%）の増加となった。

一方、医業費用については、患者数の増加により材料費が1億7357万円余(5.4%)、電子カルテを含む統合情報システムの管理、検体検査業務などの委託料が7235万円余(4.4%)増加し、給与費は退職給与金等が伸びたことにより、1億4390万円余(2.1%)増加した。しかしながら、旧病院の解体撤去費等に伴う資産減耗費が5億4822万円余減少したこともあり、医業費用全体では、前年度に比べ、1億3664万円余(0.9%)の減少となった。

この結果、総収益は147億3428万円余、総費用は168億2312万円余で、20億8883万円余の純損失が発生し、当年度未処理欠損金は62億2656万円余となっている。

なお、減価償却前損益は、前年度が6億8611万円余の損失(旧病院の解体撤去費を除くと実質は、1億3691万円余の損失)であったが、一転して2億3017万円余の利益となった。

国民医療費の抑制が叫ばれる中で、診療報酬のアップが期待できないこと、新病院建設の企業債の多額の償還が長期にわたること、人件費や材料費、委託料などの経費が依然として増加傾向にある上に、平成14年4月からは、診療報酬の切り下げが実施されたことから、経営環境は、さらに一段と厳しさを加えてきており、平成15年度中に、手持ちの内部留保資金が底をつくことが予想される。

中央病院では、平成12年1月に院長をトップとする「健全経営推進委員会」を設置し、経営の抜本対策を検討してきており、経営改善のための増収対策として、室料差額のアップ、外来化学療法の実施等一部実現をみているものの、必ずしも十二分の成果を上げているとは言い難く、更に一層の対策の具体化に努める必要がある。

次に経費の節減対策として、委託契約について、一部改善をみられたものもあるが、経済性、効率性の観点から再点検し、競争原理の導入を含め、引き続き検討していく必要があると思われる。

給与については、時間外勤務の縮減対策により時間外勤務手当等の削減に努めているが、今後とも時間外勤務手当の削減、特殊勤務手当の見直しなどを行い、給与費総額の抑制に取り組む必要がある。

電子カルテシステムを中心とする統合情報システムについては、そのデータに基づく診療科別経営分析を活用して経営改善に努めるとともに、その保守管理には万全を期して受付、予約、診療等に混乱が生じないように取り組む必要がある。

なお、会計事務処理において、一部島根県病院事業財務規則と異なる事務処理が行われているので、規則に則した処理を図るとともに、企業出納員の支出負担行為の確認に関する規定を設けられたい。

また、医療費等の個人負担分で一年以上経過した長期滞納金が年々増加し4871万円余となっている。この長期滞納金について、徴収に赴くなど個々に具体策を検討し、早期徴収を図られたい。

以上、中央病院は、今後さらに経営環境が厳しくなることが予想されるので、引き続き、病院全体で職員一丸となって、収益の確保や経費の節減、業務の効率化等に努めると共に、外部の専門家による分析、検討を行い抜本的な経営改善計画を策定する必要がある。また、県の基幹的病院として地域医療の機能分担と連携が円滑に推進され、そして高度医療の専門病院として、その機能が発



揮出来るよう環境整備を図り医療の向上に努められたい。

## 7 病院事業会計（湖陵病院）

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、病床数309床を有し、児童及び老人の専用病棟を設けるとともに、作業療法を行うリハビリテーション科のほか、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うデイケア施設や義務教育施設等を設置するなど特色のある県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

当年度の総収益は23億2875万円余、総費用は23億1163万円余、純利益は1711万円余の黒字となり、当年度未処理欠損金は13億6457万円余と改善された。

次に病床利用率は、92.8%と前年度と比べ1.9ポイント上昇し、外来患者数は101人/日平均と前年度に比べ1日平均1人増加している。

この結果、収益性を示す総収支比率は100.7%で前年度より10.2ポイント上昇し、医業収益対医業費用比率も71.8%で前年度に比べ6.7ポイント上昇した。これらの主な要因は、入院・外来患者数の増加による医業収益の増と退職給与金等の給与費の減少による医業費用の減などである。

また、財政の健全性を示す自己資本構成比率は58.7%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。これは、企業債償還に伴い自己資本が増加したためである。

以上述べたとおり、経営成績は前年度と比べて改善された。

しかし、医療を取り巻く経営環境は、国民医療費の抑制が叫ばれるなか、益々厳しくなると予測されるので、今後一層の経営健全化に努める必要がある。

特に、医業費用の約8割を占める給与費については、時間外勤務の削減、特殊勤務手当の見直しなどを行い、その抑制に取り組む必要がある。また、医療費等の個人負担分で一年以上経過した長期滞納金が年々増加し1458万円余となっている。この長期滞納金について徴収に赴くなど個々に具体策を検討し、早期徴収を図られたい。

本院は、開設後30年余経過し、施設が老朽・狭隘化し、病院機能の効率性、快適性に欠け近代的な精神医療サービスの提供を行うべき基幹的病院としての役割を果たし得ない状況にあるため「高根県精神保健福祉審議会 県立湖陵病院整備検討小委員会」は、将来的なそのあり方について、平成14年1月に報告を取りまとめたところである。

今後は、整備計画の具体的な検討に入ることとなるが、医療の充実はもとより、新病院建設にあたっては、採算性をも充分考慮した経営的な面からも検討を加える必要がある。

### 第3 事業の実績、決算及び経営の状況

#### 1 電気事業会計

##### 1 事業の実績

電気事業は、12発電所（13発電機）を運営し、認可最大出力27,250 kWで中国電力㈱に対し電力を供給している。

平成13年度の供給電力量及び電力料金の状況は（表1）のとおりである。

当年度の実績供給電力量は1億2908万 kWh 余で、気象条件（降雨量）の影響もあり前年度に比べて2510万 kWh 余（24.1%）増加し、目標供給電力量に近い実績（目標対97.1%）を示した。

また、実績電力料金（税抜額）は13億3814万円余で、前年度に比べて4846万円余増加し、ほぼ目標電力料金並の実績（目標対99.1%）となった。

（表1） 供給電力量及び電力料金比較

区 分		平成13年度 (a)	平成12年度 (b)	増 減 (△)	
				(c) [(a)-(b)]	(c)/(b)
供給電力量	目 標 (A)	132,976,000 kWh	134,518,000 kWh	△ 1,542,000 kWh	△ 1.1%
	実 績 (B)	129,088,730 kWh	103,982,739 kWh	25,105,991 kWh	24.1%
	比 率(B) / (A)	97.1%	77.3%	—	—
電力料金	目 標 (税抜額) (C)	1,350,427,000円	1,383,902,880円	△ 33,475,880円	△ 2.4%
	実 績 (税抜額) (D)	1,338,142,915円	1,289,681,403円	48,461,512円	3.8%
	比 率(D) / (C)	99.1%	93.2%	—	—

#### 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は14億3758万円余で、予算額に比べ2328万円余の増額となっている。

収益的支出の決算額は12億5444万円余で、不用額は1億426万円余であった。これは主として営業費用が6162万円余（水力発電費が3297万円余、一般管理費が2622万円余等）、事業外費用のうちの雑支出（退職給与金他会計負担分等）が4063万円余それぞれ減額になったためである。

(表2) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減(△)	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考
電気事業収益	1,414,298,000	1,437,582,019	23,284,019	101.6	仮受消費税及び地方消費税 66,968,301円
営業収益	1,388,024,000	1,411,259,797	23,235,797	101.7	
財務収益	1,171,000	1,217,772	46,772	104.0	仮受消費税及び地方消費税 88,000円
事業外収益	16,167,000	16,168,591	1,591	100.0	
特別利益	8,936,000	8,935,859	△ 141	100.0	

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考
電気事業費用	1,358,711,000	1,254,449,307	0	104,261,693	92.3	仮払消費税及び 地方消費税 12,229,821円
営業費用	1,169,430,000	1,107,807,485	0	61,622,515	94.7	
財務費用	94,816,000	94,815,070	0	930	100.0	仮払消費税及び 地方消費税 3,352円
事業外費用	92,465,000	51,826,752	0	40,638,248	56.1	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の様子は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は3億9270万円余で、予算額に比べ61万円余の増額となっている。資本的収入のうちの企業債及び補助金は、国(国土交通省)に対する志津見ダム使用権負担金等に充当したものである。

資本的支出の決算額は5億9007万円余で、不用額は2904万円余であった。これは、主として投資(長期貸付金)が2488万円余減額(決算額0円)となったことによるものである。

建設改良費の主なものとしては、水力発電設備費1億363万円余、志津見発電所建設事業費(ダム使用権負担金)3億1886万円余である。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額、1億9736万円余は、減債積立金5044万円余、過年度分損益勘定留保資金1億2888万円余、当年度分消費税資本的収支調整額1803万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減(△)	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考
資本的収入	392,087,000	392,703,069	616,069	100.2	
企業債	289,000,000	289,000,000	0	100.0	
固定資産売却代金	405,000	404,041	△ 959	99.8	
投資回収金	1,029,000	1,030,493	1,493	100.1	
補助金	101,653,000	102,268,535	615,535	100.6	

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰 越 額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考
資 本 的 支 出	619,122,000	590,072,722	0	29,049,278	95.3	
建設改良費	481,106,000	481,078,663	0	27,337	100.0	仮払消費税及び地方消費税 22,908,483円
開 発 費	0	0	0	0	—	
企業債償還金	108,995,000	108,994,059	0	941	100.0	
投 資	24,881,000	0	0	24,881,000	0.0	
予 備 費	4,140,000	0	0	4,140,000	0.0	

## 3 経営成績

当年度の経営成績は（別表1）比較損益計算書のとおりである。

総収益13億7052万円余に対し総費用12億0543万円余で、1億6509万円余の純利益を計上し、前年度に比べ4457万円余（37.0%）の増となっている。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億6550万円余となり前年度に比べ4409万円余（36.3%）の増となっている。

(1) 当年度の総収益は13億7052万円余で、前年度に比べ575万円余（0.4%）増加している。

営業収益は13億4429万円余となり、供給電力量が増加したことから前年度に比べ4757万円余（3.7%）増加している。

財務収益は121万円余で、前年度に比べ146万円余（54.6%）減少している。これは、主として定期預金の受取利息が減少したことによるものである。

事業外収益は1608万円余で、前年度に比べ2999万円余（65.1%）減少したが、これは、主として、受託工事収益の減（当年度実績なし）によるものである。

なお、特別利益（893万円余）は、浜田川総合開発事業に伴う浜田川発電所宿舍用地等の売却に伴うものである。

(2) 当年度の総費用は12億0543万円余で、前年度に比べ3881万円余（3.1%）減少している。

営業費用は10億9557万円余で、前年度に比べ598万円余（0.5%）減少している。これは、主として退職給与金の減少によるものである。

財務費用は9481万円余で、前年度に比べ49万円余（0.5%）減少している。これは、企業債償還利息の減少によるものである。

事業外費用は1503万円余で、前年度に比べ3233万円余（68.3%）減少している。これは、主として受託工事費の減（当年度実績なし）によるものである。

## 4 財政状態

当年度の財政状態は（別表2）比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は81億761万円余で、前年度に比べ5億1434万円余（6.8%）の増となった。これは、主として現金預金が5億5917万円余（61.5%）、固定資産仮勘定（志津見発電所建設事業等）が

3億3349万円余（1112.0%）それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は2億7473万円余で前年度に比べ、6700万円余（32.3%）の増となった。これは、主とし未払金が2422万円余（571.7%）、その他流動負債（預り金）が1923万円余（582.2%）それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は78億3288万円余で、前年度に比べ4億4733万円余（6.1%）の増となった。これは、主として、企業債（借入資本金）が1億8000万円余増加、開発改良積立金（利益剰余金）が1億500万円余増加したことによるものである。

なお、減債積立金処分額5044万円余を自己資本金に組み入れている。

## 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は（表4）のとおりである。

受入資金総額51億0850万円余（前年度からの繰越金9億862万円余を含む。）に対し、支払資金総額は36億4069万円余で、差引14億6780万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金10億480万円、普通預金4億1980万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

（表4） 資金収支

（単位：円）

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	1,859,880,926	短 期 貸 付 金	2,120,950,000
短 期 貸 付 金	2,329,204,378	前 払 金	42,675,700
前 受 金	5,031,000	未 払 金	590,730,057
預 り 金	5,656,500	未 払 費 用	750,176,709
各 事 業 収 益	101,144	預 り 金	136,163,718
小 計	4,199,873,948		
前 年 度 繰 越 金	908,628,224		
合 計	5,108,502,172	合 計	3,640,696,184
収 支 差 引 額			1,467,805,988

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は（表5）のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は113.7%と前年度より4.0ポイント向上している。これは主として、営業収益の増、事業外費用（受託工事費等）の減によるものである。また、営業収益営業利益率も営業収益の増等により18.5%と前年度より3.5ポイント向上している

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率も営業利益の増により3.3%と0.6ポイント向上し、経営資本回転率は0.18と前年度と同じである。

職員の平均給与は8,604千円と前年度を570千円下回っている。営業収益の増加により労働生産性は24,894千円と前年度を2千円余上回り、労働分配率は37.1%と前年度より3.9ポイント

好転した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は65.3%と前年度より1.7ポイントと僅かに低下し、短期支払能力を示す流動比率は1,547.9%であり、前年度より887.6ポイント低下したものの高い値となっておりいずれの指標も良好である。

運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は81.0%と良好で前年度より2.4ポイント好転した。

(表5) 経営分析

(単位：%、千円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	119.2	113.3	108.7	109.7	113.7	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益営業利益率	25.1	19.5	20.8	15.0	18.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	5.6	4.1	4.1	2.7	3.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.22	0.21	0.20	0.18	0.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	9,523	8,842	9,061	9,174	8,604	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	23,617	22,461	22,422	22,357	23,177	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	40.0	39.4	40.4	41.0	37.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全性 分析	自己資本構成比率	64.8	66.1	62.3	67.0	65.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$
	流動比率	1,251.9	893.3	427.8	2,433.5	1,547.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	78.6	78.7	78.4	83.4	81.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,344,291,496	98.1	1,296,714,685	95.0	47,576,811	3.7
電 力 料	1,338,142,915	97.6	1,289,681,403	94.5	48,461,512	3.8
その他営業収益	6,148,581	0.4	7,033,282	0.5	△ 884,701	△ 12.6
営 業 費 用	1,095,577,664	90.9	1,101,559,994	88.5	△ 5,982,330	△ 0.5
水 力 発 電 費	779,802,527	64.7	730,350,640	58.7	49,451,887	6.8
送 電 費	4,009,824	0.3	4,769,758	0.4	△ 759,934	△ 15.9
一 般 管 理 費	311,765,313	25.9	366,439,596	29.5	△ 54,674,283	△ 14.9
営 業 損 益	248,713,832	—	195,154,691	—	53,559,141	27.4
財 務 収 益	1,217,772	0.1	2,682,326	0.2	△ 1,464,554	△ 54.6
受取利息及び配当金	1,217,772	0.1	2,682,326	0.2	△ 1,464,554	△ 54.6
財 務 費 用	94,815,070	7.9	95,313,600	7.7	△ 498,530	△ 0.5
支 払 利 息	94,815,070	7.9	95,313,600	7.7	△ 498,530	△ 0.5
事 業 外 収 益	16,080,618	1.2	46,075,331	3.4	△ 29,994,713	△ 65.1
受 託 工 事 収 益	0	0.0	33,040,572	2.4	△ 33,040,572	皆減
利 子 補 給 金	0	0.0	1,152,266	0.1	△ 1,152,266	皆減
雑 収 益	16,080,618	1.2	11,882,493	0.9	4,198,125	35.3
事 業 外 費 用	15,038,868	1.2	47,372,109	3.8	△ 32,333,241	△ 68.3
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	7,164,643	0.6	△ 7,164,643	皆減
受 託 工 事 費	0	0.0	33,040,576	2.7	△ 33,040,576	皆減
雑 支 出	15,038,868	1.2	7,166,890	0.6	7,871,978	109.8
経 常 損 益	156,158,284	—	101,226,639	—	54,931,645	54.3
特 別 利 益	8,935,859	0.7	19,296,407	1.4	△ 10,360,548	△ 53.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 純 損 益	165,094,143	—	120,523,046	—	44,571,097	37.0
繰 越 利 益 剰 余 金	409,119	—	886,073	—	△ 476,954	△ 53.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	165,503,262	—	121,409,119	—	44,094,143	36.3
総 収 益	1,370,525,745	100.0	1,364,768,749	100.0	5,756,996	0.4
総 費 用	1,205,431,602	100.0	1,244,245,703	100.0	△ 38,814,101	△ 3.1

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	6,484,183,187	80.0	6,286,617,651	82.8	197,565,536	3.1
有 形 固 定 資 産	6,097,256,948	75.2	6,234,121,972	82.1	△ 136,865,024	△ 2.2
水 力 発 電 設 備	5,431,866,154	67.0	5,558,840,142	73.2	△ 126,973,988	△ 2.3
土 地	12,888,957	0.2	12,888,957	0.2	0	0.0
建 物	281,221,298	3.5	291,647,588	3.8	△ 10,426,290	△ 3.6
水 路	1,981,568,110	24.4	2,002,429,819	26.4	△ 20,861,709	△ 1.0
貯 水 池	421,849,946	5.2	434,336,043	5.7	△ 12,486,097	△ 2.9
逆 調 整 池	5,847,306	0.1	5,465,280	0.1	382,026	7.0
機 械 装 置	2,612,524,681	32.2	2,691,010,696	35.4	△ 78,486,015	△ 2.9
諸 装 置	109,922,922	1.4	113,920,837	1.5	△ 3,997,915	△ 3.5
備 品	6,042,934	0.1	7,140,922	0.1	△ 1,097,988	△ 15.4
送 電 設 備	46,964,960	0.6	40,967,823	0.5	5,997,137	14.6
架 空 電 線 路	34,985,437	0.4	36,586,016	0.5	△ 1,600,579	△ 4.4
保 安 開 閉 装 置	11,979,523	0.1	4,381,807	0.1	7,597,716	173.4
業 務 設 備	508,425,834	6.3	524,314,007	6.9	△ 15,888,173	△ 3.0
土 地	58,934,299	0.7	59,338,340	0.8	△ 404,041	△ 0.7
建 物	415,968,748	5.1	438,740,332	5.8	△ 22,771,584	△ 5.2
通 信 機 械 装 置	832,759	0.0	1,005,786	0.0	△ 173,027	△ 17.2
諸 装 置	14,724,367	0.2	16,204,265	0.2	△ 1,479,898	△ 9.1
備 品	17,965,661	0.2	9,025,284	0.1	8,940,377	99.1
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	1.4	110,000,000	1.4	0	0.0
備 品	110,000,000	1.4	110,000,000	1.4	0	0.0
無 形 固 定 資 産	19,450,079	0.2	17,481,128	0.2	1,968,951	11.3
固 定 資 産 仮 勘 定	366,445,667	4.5	32,953,565	0.4	333,492,102	1,012.0
新 浜 田 川 発 電 所 建 設 事 業 費	23,522,246	0.3	20,025,102	0.3	3,497,144	17.5
隠 岐 大 峯 山 風 力 発 電 所 建 設 事 業 費	34,865,990	0.4	0	0.0	34,865,990	皆増
志 津 見 発 電 所 建 設 事 業 費	308,057,431	3.8	0	0.0	308,057,431	皆増
建 設 準 備 仮 勘 定	0	0.0	12,928,463	0.2	△ 12,928,463	皆減
投 資	1,030,493	0.0	2,060,986	0.0	△ 1,030,493	△ 50.0
長 期 貸 付 金	1,030,493	0.0	2,060,986	0.0	△ 1,030,493	△ 50.0
流 動 資 産	1,623,431,711	20.0	1,306,652,960	17.2	316,778,751	24.2
現 金 預 金	1,467,805,988	18.1	908,628,224	12.0	559,177,764	61.5
未 収 金	155,625,723	1.9	189,770,358	2.5	△ 34,144,635	△ 18.0
短 期 貸 付 金	0	0.0	208,254,378	2.7	△ 208,254,378	皆減
資 産 合 計	8,107,614,898	100.0	7,593,270,611	100.0	514,344,287	6.8



(別表2) つづき

(単位：円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	169,849,946	2.1	154,028,786	2.0	15,821,160	10.3
引 当 金	169,849,946	2.1	154,028,786	2.0	15,821,160	10.3
退職給与引当金	88,448,320	1.1	79,068,760	1.0	9,379,560	11.9
修繕準備引当金	81,401,626	1.0	74,960,026	1.0	6,441,600	8.6
流 動 負 債	104,881,392	1.3	53,695,205	0.7	51,186,187	95.3
未 払 金	28,460,635	0.4	4,236,650	0.1	24,223,985	571.8
未 払 費 用	53,886,795	0.7	46,155,454	0.6	7,731,341	16.8
その他流動負債	22,533,962	0.3	3,303,101	0.0	19,230,861	582.2
負 債 合 計	274,731,338	3.4	207,723,991	2.7	67,007,347	32.3
資 本 金	6,434,411,427	79.4	6,203,958,231	81.7	230,453,196	3.7
自 己 資 本 金	3,956,307,652	48.8	3,905,860,397	51.4	50,447,255	1.3
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.1	4,671,000	0.1	0	0.0
組 入 資 本 金	3,951,636,652	48.7	3,901,189,397	51.4	50,447,255	1.3
借 入 資 本 金	2,478,103,775	30.6	2,298,097,834	30.3	180,005,941	7.8
企 業 債	2,478,103,775	30.6	2,298,097,834	30.3	180,005,941	7.8
剰 余 金	1,398,472,133	17.2	1,181,588,389	15.6	216,883,744	18.4
資 本 剰 余 金	920,788,101	11.4	818,551,245	10.8	102,236,856	12.5
国 庫 補 助 金	616,371,857	7.6	514,135,001	6.8	102,236,856	19.9
その他資本剰余金	304,416,244	3.8	304,416,244	4.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	477,684,032	5.9	363,037,144	4.8	114,646,888	31.6
減 債 積 立 金	0	0.0	34,447,255	0.5	△ 34,447,255	皆減
開 発 改 良 積 立 金	302,180,770	3.7	197,180,770	2.6	105,000,000	53.3
地 域 振 興 積 立 金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	165,503,262	2.0	121,409,119	1.6	44,094,143	36.3
資 本 合 計	7,832,883,560	96.6	7,385,546,620	97.3	447,336,940	6.1
負 債 資 本 合 計	8,107,614,898	100.0	7,593,270,611	100.0	514,344,287	6.8

## 2 工業用水道事業会計

### 1 事業の実績

工業用水道事業は、東部の飯梨川工業用水道事業、中部の神戸川工業用水道事業及び西部の江の川工業用水道事業及び八戸川工業用水道事業があるが、このうち、営業中は飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業である。

事業の概要については（表1）のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、東出雲町及び松江市の企業に日量3万4千 $m^3$ の工業用水を供給する施設を有しており、34事業所に対して給水事業を行っている。年間給水量は768万2千 $m^3$ 余で、前年度に比べ14万2千 $m^3$ 余（1.8%）減少し、契約率は61.9%となり前年度に比べ1.1%、売水率は61.9%となり前年度に比べ1.2%、いずれも低下している。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量15,000 $m^3$ の工業用水を供給する施設を有しており、1事業所に日量683 $m^3$ の工業用水を供給している。年間給水量は、24万 $m^3$ 余で前年度に比べ、2万1千 $m^3$ 余（8.0%）減少した。契約率は前年度と同じであるが、売水率は前年度に比べ0.3%の減となっている。

（表1） 工業用水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業				備考
		平成13年度 (a)	平成12年度 (b)	増 減 ( △ ) (a-b)=(c) (c)/(b)		平成13年度 (a)	平成12年度 (b)	増 減 ( △ ) (a-b)=(c) (c)/(b)		
給水能力 (A)	$m^3$ /日	34,000	34,000	0	-	15,000	15,000	0	-	
	$m^3$ /年	12,410,000	12,410,000	0	-	5,475,000	5,475,000	0	-	
給水事業所数	箇所	33	34	△1	△2.9	1	1	0	-	
基本使用水量 (B)	$m^3$ /年	7,676,868	7,816,972	△140,104	△1.8	182,500	182,500	0	-	
給水量 (C)	$m^3$ /年	7,682,149	7,824,587	△142,438	△1.8	249,404	270,963	△21,559	△8.0	
供給単価	円	16.50	16.50			~400 $m^3$ 45 401 $m^3$ ~20	~400 $m^3$ 45 401 $m^3$ ~20			
給水料金	円	126,842,595	129,231,330	△2,388,735	△1.8	9,976,160	10,838,520	862,360	△8.0	
契約率 (B/A)	%	61.9	63.0	△1.1	-	3.3	3.3	0	-	
売水率 (C/A)	%	61.9	63.1	△1.2	-	4.6	4.9	△0.3	△6.1	

（注）1 給水事業所数は年度末現在 2 契約率=基本使用水量(B)÷給水能力(A) 3 売水率=給水量(C)÷給水能力(A)

### 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ193万円余の減となっている。これは、給水収益等営業収益が45万円余及び営業外収益が147万円余減少したためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する県費補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ1375万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用において、総係費562万円余、原水及び浄水費が298万円余、また営業外費用において雑支出が373万円余不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 b/a	備 考
工業用水道事業収益	219,977,000	218,045,748	△ 1,931,252	99.1	
営 業 収 益	144,161,000	143,705,842	△ 455,158	99.7	営業収益のうち仮受消費税 及び地方消費税 6,840,838円
営 業 外 収 益	75,816,000	74,339,906	△ 1,476,094	98.1	

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	繰越額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 b/a	備 考
工業用水道事業費用	298,812,000	284,792,302	267,782	13,751,916	95.3	
営 業 費 用	165,782,000	156,010,331	267,782	9,503,887	94.1	うち仮払消費税及び地方消費税 2,594,365円
営 業 外 費 用	133,030,000	128,781,971	0	4,248,029	96.8	うち仮払消費税及び地方消費税 400円

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ4550万円余の減となっている。これは長期借入金  
が4550万円余減少したこと等によるものである。

長期借入金は、県からの借入金でその内訳は、江の川工業用水道事業が8180万円余、神戸川  
工業用水道事業が4373万円余、八戸川工業用水道事業が256万円余等である。

また、補助金は、企業債利息等にあてるための県費補助金で神戸川工業用水道事業補助金  
が1億1027万円余、八戸川工業用水道事業補助金が1020万円余である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ4678万円余の不用額を生じている。これは主として、  
建設改良費において飯梨川工業用水道営業設備費が2591万円余、また企業債償還金において政  
府債及び公庫債償還金が2045万円余の不用額を生じたことなどによるものである。建設改良費  
は、飯梨川工業用水道営業設備費等であり、企業債償還金は、昭和51年度以降に発行した企業  
債の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2613万円余は、過年度分損益勘定留保資金

2613万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対する 決算額の割合 b/a	備 考
資 本 的 収 入	1,207,286,000	1,161,783,631	△ 45,502,369	96.2	うち仮受消費税及び地方消費税 25,152,863円
企 業 債	75,000,000	75,000,000	0	100.0	
長 期 借 入 金	173,612,000	128,111,038	△ 45,500,962	73.8	
補 助 金	120,533,000	120,485,192	△ 47,808	99.9	
負 担 金 返 還 金	837,964,000	837,964,000	0	100.0	
雑 収 入	177,000	223,401	46,401	126.2	

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合 b/a	備 考
資 本 的 支 出	1,209,699,000	1,162,912,663	0	46,786,337	96.1	うち仮払消費税 及び地方消費税 622,422円
建 設 改 良 費	150,080,000	123,746,350	0	26,333,650	82.5	
開 発 費	0	0	0	0	—	
企 業 債 償 還 金	947,787,000	927,335,254	0	20,451,746	97.8	
長 期 借 入 金 償 還 金	7,766,000	7,765,059	0	941	99.9	
補 助 金 返 還 金	104,066,000	104,066,000	0	0	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益2億1120万円余に対し、総費用は2億5294万円余で、差引き4173万円余の純損失となった。これは、8年度以降引続きの純損失であり、当年度未処理欠損金は2億2505万円余となった。

(1) 当年度の総収益は、2億1120万円余で、前年度に比べ1108万円余(5.0%)減少している。

営業収益は1億3686万円余で、前年度に比べ324万円余(2.3%)減少している。これは、給水量が前年度に比べて163千㎡余減少したことによるものである。

また、営業外収益は7433万円余で、前年度に比べ784万円余減少している。これは主として、江の川工業用水道事業の企業債償還利息等の減少に伴って県費補助金が752万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は、2億5294万円余で、前年度に比べ2095万円余(7.7%)減少している。

営業費用は、1億5341万円余で、前年度に比べ330万円余(2.1%)減少している。これは主として、総係費(手当等、旅費等)の減少等によるものである。

また、営業外費用は9952万円余で、前年度に比べ516万円余(4.9%)減少している。これは、雑支出(退職手当等)が382万円余増加したが、支払い利息及び企業債取扱諸費が899万円余減少したこと等によるものである。

#### 4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は132億7471万円余で、前年度に比べ7億3951万円余(5.3%)減少している。これは、主に神戸川工業用水道建設事業等の建設仮勘定が6億9190万円余減少したこと等によるものである。

負債総額は1億3580万円余で、前年度に比べ1206万円余(9.7%)増加している。これは主に、修繕準備引当金が1244万円余及び一般会計借入金が559万円余減少したものの、未払金が2825万円余(417.8%)増加したこと等によるものである。

資本総額は131億3890万円余で、前年度に比べ7億5158万円余(5.4%)減少している。これは、一般会計補助金等による資本剰余金が1654万円余(0.2%)増加したものの、企業債、一般会計借入金などによる借入資本金が7億2638万円余(11.2%)、利益剰余金が4173万円(24.6%)減少したこと等によるものである。

#### 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額19億1369万円余(前年度からの繰越金1億8178万円余を含む。)に対し、支払資金総額は、17億630万円余で、差引き2億739万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金1億3100万円、普通預金7639万円余となっている。

預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	5,953	短期貸付金	424,000,000
未 収 金	1,307,864,768	前 払 金	10,302,978
短期貸付金	424,000,000	未 払 金	1,262,377,880
預 り 金	37,846	預 り 金	9,624,342
各 事 業 収 益	4,240		
小 計	1,731,912,807		
前年度繰越金	181,783,296		
合 計	1,913,696,103	合 計	1,706,305,200
収 支 差 引 額			207,390,903

#### 6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

(1) 営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費）の減少等により、工業用水道事業の経営バランスを示す総収支比率は83.5%で前年度に比べ2.3ポイント上昇している。収益営業利益率はマイナス11.8%で前年度と同じになっている。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス0.2で前年度と同じである。また、営業資本回転率は0.02回で前年度と同じになっている。

職員の平均給与は630万円余で前年度と同じであり、労働生産性は2281万円余で前年度を54万円余下回り、労働分配率は27.6%で前年度を0.6%上回っている。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は58.5%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。これは、借入資本金（企業債等）減少によるものである。

短期支払能力を示す流動比率は、営業外未払金（未払消費税及び地方消費税）が増加したことにより前年度に比べ大幅に低下した。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.6%で、前年度と同じである。

(表5) 経営分析

(単位：%、千円)

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	88.1	86.9	83.2	81.2	83.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益営業利益率	△ 5.7	△ 9.3	△ 10.8	△ 11.8	△ 11.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.21	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	7,123	7,266	5,938	6,304	6,304	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	24,597	24,233	23,050	23,351	22,811	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	28.9	29.8	25.8	27.0	27.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全性 分析	自己資本構成比率	57.7	56.6	55.3	55.6	58.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	1182.0	20,971.2	966.2	2,840.5	622.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.5	98.6	98.8	98.6	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	136,865,004	64.8	140,107,372	63.0	△ 3,242,368	△ 2.3
給 水 収 益	136,818,755	64.8	140,069,850	63.0	△ 3,251,095	△ 2.3
そ の 他 営 業 収 益	46,249	0.0	37,522	0.0	8,727	23.3
営 業 費 用	153,415,966	60.7	156,721,142	57.2	△ 3,305,176	△ 2.1
原 水 及 び 浄 水 費	46,930,248	18.6	47,577,638	17.4	△ 647,390	△ 1.4
送 配 水 費	19,300,963	7.6	18,684,938	6.8	616,025	3.3
総 係 費	14,149,980	5.6	16,769,577	6.1	△ 2,619,597	△ 15.6
減 価 償 却 費	72,901,041	28.8	72,821,838	26.6	79,203	0.1
資 産 減 耗 費	133,734	0.1	867,151	0.3	△ 733,417	△ 84.6
営 業 損 益	△ 16,550,962	—	△ 16,613,770	—	62,808	△ 0.4
営 業 外 収 益	74,339,921	35.2	82,182,313	37.0	△ 7,842,392	△ 9.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	122,007	0.1	379,999	0.2	△ 257,992	△ 67.9
他 会 計 補 助 金	73,900,225	35.0	81,424,843	36.6	△ 7,524,618	△ 9.2
雑 収 益	317,689	0.2	377,471	0.2	△ 59,782	△ 15.8
営 業 外 費 用	99,526,030	39.3	104,692,140	38.2	△ 5,166,110	△ 4.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,539,952	37.8	104,535,540	38.2	△ 8,995,588	△ 8.6
雑 支 出	3,986,078	1.6	156,600	0.1	3,829,478	2,445.4
経 常 損 益	△ 41,737,071	—	△ 39,123,597	—	△ 2,613,474	6.7
特 別 損 益	0	—	△ 12,484,000	—	12,484,000	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 41,737,071	—	△ 51,607,597	—	9,870,526	△ 19.1
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 183,315,229	—	△ 131,707,632	—	△ 51,607,597	39.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 225,052,300	—	△ 183,315,229	—	△ 41,737,071	22.8
総 収 益	211,204,925	100.0	222,289,685	100.0	△ 11,084,760	△ 5.0
総 費 用	252,941,996	100.0	273,897,282	100.0	△ 20,955,286	△ 7.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	13,055,374,975	98.3	13,817,673,195	98.6	△ 762,298,220	△ 5.5
有 形 固 定 資 産	6,381,438,460	48.0	6,450,187,857	46.0	△ 68,749,397	△ 1.1
飯梨川工業用水道設備	1,050,474,226	7.9	1,077,822,979	7.7	△ 27,348,753	△ 2.5
土 地	26,614,458	0.2	26,614,458	0.2	0	0.0
建 物	6,300,423	0.1	6,542,739	0.0	△ 242,316	△ 3.7
構 築 物	970,290,623	7.3	991,620,145	7.1	△ 21,329,522	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	47,002,334	0.3	52,747,227	0.4	△ 5,744,893	△ 10.9
車 両 運 搬 具	54,250	0.0	54,250	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	212,138	0.0	244,160	0.0	△ 32,022	△ 13.1
江の川工業用水道設備	5,272,388,762	39.7	5,313,961,216	37.9	△ 41,572,454	△ 0.8
土 地	73,805,652	0.6	73,805,652	0.5	0	0.0
建 物	890,500,016	6.7	896,415,289	6.4	△ 5,915,273	△ 0.7
構 築 物	3,253,454,789	24.5	3,271,085,592	23.3	△ 17,630,803	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	1,048,104,085	7.9	1,065,888,117	7.6	△ 17,784,032	△ 1.7
工 具 器 具 及 び 備 品	6,524,220	0.1	6,766,566	0.0	△ 242,346	△ 3.6
業 務 設 備	58,575,472	0.4	58,403,662	0.4	171,810	0.3
土 地	6,582,500	0.1	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	46,649,480	0.3	47,260,098	0.3	△ 610,618	△ 1.3
構 築 物	4,179,629	0.0	4,234,844	0.0	△ 55,215	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	74,659	0.0	0	0.0	74,659	皆増
工 具 器 具 及 び 備 品	1,089,204	0.0	326,220	0.0	762,984	233.9
建 設 仮 勘 定	6,643,977,748	50.1	7,335,885,337	52.3	△ 691,907,589	△ 9.4
八戸川工業用水道建設事業費	1,799,159,472	13.6	1,788,954,164	12.8	10,205,308	0.6
神戸川工業用水道建設事業費	4,844,399,920	36.5	5,546,931,173	39.6	△ 702,531,253	△ 12.7
飯梨川工業用水道改良設備費	418,356	0.0	0	0.0	418,356	皆増
無 形 固 定 資 産	29,958,767	0.2	31,600,001	0.2	△ 1,641,234	△ 5.2
江の川工業用水道設備	29,548,053	0.2	31,600,001	0.2	△ 2,051,948	△ 6.5
業 務 設 備	410,714	0.0	0	0.0	410,714	皆増
流 動 資 産	219,340,937	1.7	196,561,220	1.4	22,779,717	11.6
現 金 預 金	207,390,903	1.6	181,783,296	1.3	25,607,607	14.1
未 収 金	11,950,034	0.1	14,777,924	0.1	△ 2,827,890	△ 19.1
資 産 合 計	13,274,715,912	100.0	14,014,234,415	100.0	△ 739,518,503	△ 5.3



(別表2) つづき

(単位:円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	100,588,542	0.7	116,823,768	0.8	△ 16,235,226	△ 13.9
他 会 計 借 入 金	27,749,026	0.2	33,348,530	0.2	△ 5,599,504	△ 16.8
一 般 会 計 借 入 金	27,749,026	0.2	33,348,530	0.2	△ 5,599,504	△ 16.8
引 当 金	72,839,516	0.5	83,475,238	0.6	△ 10,635,722	△ 12.7
退 職 給 与 引 当 金	20,422,772	0.1	18,615,772	0.1	1,807,000	9.7
修 繕 準 備 引 当 金	52,416,744	0.4	64,859,466	0.5	△ 12,442,722	△ 19.2
流 動 負 債	35,220,129	0.3	6,920,979	0.1	28,299,150	408.9
未 払 金	35,013,118	0.3	6,762,024	0.1	28,251,094	417.8
そ の 他 流 動 負 債	207,011	0.0	158,955	0.0	48,056	30.2
負 債 合 計	135,808,671	1.0	123,744,747	0.9	12,063,924	9.7
資 本 金	5,771,579,602	43.5	6,497,969,373	46.4	△ 726,389,771	△ 11.2
自 己 資 本 金	398,124,262	3.0	398,124,262	2.8	0	0.0
繰 入 資 本 金	60,900,971	0.5	60,900,971	0.4	0	0.0
組 入 資 本 金	337,223,291	2.5	337,223,291	2.4	0	0.0
借 入 資 本 金	5,373,455,340	40.5	6,099,845,111	43.5	△ 726,389,771	△ 11.9
企 業 債	3,931,885,401	29.6	4,784,220,655	34.1	△ 852,335,254	△ 17.8
他 会 計 借 入 金	1,441,569,939	10.9	1,315,624,456	9.4	125,945,483	9.6
剰 余 金	7,367,327,639	55.5	7,392,520,295	52.8	△ 25,192,656	△ 0.3
資 本 剰 余 金	7,578,575,230	57.1	7,562,030,815	54.0	16,544,415	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	1,804,584	0.0	1,550,000	0.0	254,584	16.4
工 事 負 担 金	90,646,964	0.7	90,646,964	0.7	0	0.0
国 庫 補 助 金	1,770,127,726	13.3	1,874,218,914	13.4	△ 104,091,188	△ 5.6
他 会 計 補 助 金	5,712,322,155	43.0	5,591,941,136	39.9	120,381,019	2.2
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.0	3,673,801	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 211,247,591	△ 1.6	△ 169,510,520	△ 1.2	△ 41,737,071	24.6
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.1	13,804,709	0.1	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 225,052,300	△ 1.7	△ 183,315,229	△ 1.3	△ 41,737,071	22.8
資 本 合 計	13,138,907,241	99.0	13,890,489,668	99.1	△ 751,582,427	△ 5.4
負 債 資 本 合 計	13,274,715,912	100.0	14,014,234,415	100.0	△ 739,518,503	△ 5.3

### 3 水道事業会計

#### 1 事業の実績

水道事業は、東部の飯梨川水道事業、斐伊川水道事業、西部の江の川水道事業があるが、このうち、営業中のものは、飯梨川水道事業と江の川水道事業である。

事業の概要については（表1）のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量5万2千 $\text{m}^3$ の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、東出雲町及び八束町に給水を行っているほか、斐伊川水道事業による給水開始までの間、八雲村及び玉湯町へ特例給水をしている。

2市3町1村の平成13年度年間使用量は1704万3千 $\text{m}^3$ 余で、前年度と比べ67万1千 $\text{m}^3$ 余（4.1%）増加し、売水率は、89.8%で前年度と比べ3.5ポイント上昇している。また、1日最大給水量の上昇により最大稼働率が前年度を上回るとともに、負荷率も前年度に比べ2.1ポイント上回った。

江の川水道事業は、大田市、江津市、温泉津町及び仁摩町に日量27,000 $\text{m}^3$ の水道用水を供給する施設を有し、2市2町の年間使用量は539万4千 $\text{m}^3$ 余で、前年度と比べ2万 $\text{m}^3$ 余（0.4%）減少し、売水率は54.7%で前年度と比べ、0.2ポイント減少している。また、1日最大給水量の上昇により最大稼働率は前年度より上昇したが、一方負荷率は前年度より下回った。

（表1） 水道事業の概要

区 分	単 位	飯 梨 川 水 道 事 業				江 の 川 水 道 事 業				備 考
		平成13年度 (a)	平成12年度 (b)	増 減 ( △ ) (a)-(b) (a-b)/(b)		平成13年度 (a)	平成12年度 (b)	増 減 ( △ ) (a)-(b) (a-b)/(b)		
給 水 能 力 (A)	$\text{m}^3/\text{日}$	52,000	52,000	0	-	27,000	27,000	0	-	
	$\text{m}^3/\text{年}$	18,980,000	18,980,000	0	-	9,855,000	9,855,000	0	-	
1日最大給水量 (B)	$\text{m}^3$	53,800	52,930	870	1.6	18,030	17,930	100	0.1	
1日平均給水量 (C)=(D/365)	$\text{m}^3$	46,695	44,857	1,838	4.1	14,779	14,834	$\Delta 55$	$\Delta 0.4$	
供 給 先	市町	松江市、安来市、 八雲村、東出雲町、 八束町、玉湯町	松江市、安来市、 八雲村、東出雲町、 八束町	-	-	大田市、江津市、 温泉津町、仁摩町	同 左	-	-	
使用量(D)	$\text{m}^3/\text{年}$	17,043,689	16,372,674	671,015	4.1	5,394,344	5,414,366	$\Delta 20,022$	$\Delta 0.4$	
給 水 料 金	円	867,438,780	847,970,287	19,468,493	2.3	619,558,796	602,209,166	17,349,630	2.9	
負 荷 率 (C/B)	%	86.8	84.7	2.1	-	82.0	82.7	$\Delta 0.7$	-	
最大稼働率 (B/A)	%	103.5	101.8	1.7	-	66.8	66.4	0.4	-	
売 水 率 (D/A)	%	89.8	86.3	3.5	-	54.7	54.9	$\Delta 0.2$	-	

- (注) 1 負荷率 = 1日平均給水量(C) ÷ 1日最大給水量(B)  
 2 最大稼働率 = 1日最大給水量(B) ÷ 1日給水能力(A)  
 3 売水率 = 給水(使用)量(D) ÷ 給水能力(A)

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ2114万円余の減となっている。これは、給水収益等営業収益が64万円余増加したものの、消費税還付金等営業外収益が2179万円余減少したことなどによるものである。

営業外収益の主なものは、企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ5416万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用において、原水及び浄水費で1670万円余、総係費で1479万円余、送配水費で299万円余減少したことによるものである。

なお、受託工事費3049万円余を繰り越している。

(表2) 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対する 決算額の割合 b/a	備 考
水道事業収益	1,930,830,000	1,909,680,310	△ 21,149,690	98.9	
営業収益	1,560,759,000	1,561,400,696	641,696	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 74,349,811円
営業外収益	370,071,000	348,279,614	△ 21,791,386	94.1	うち仮受消費税及び地方消費税 4,264,340円

### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合 b/a	備 考
水道事業費用	1,470,385,000	1,385,322,899	30,900,168	54,161,933	94.2	
営業費用	849,746,000	814,277,957	409,568	35,058,475	95.8	うち仮払消費税及び地方消費税 12,917,001円
営業外費用	618,438,000	571,044,942	30,490,600	16,902,458	92.3	うち仮払消費税及び地方消費税 4,274,848円
特別損失	2,201,000	0	0	2,201,000	0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ4億9829万円余の減となっている。これは、斐伊川水道建設事業において5億100万円の繰越額が生じたことに伴い、国庫補助金が1億6700万円、一般会計からの出資金が1億6700万円、企業債が1億5200万円減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ3786万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費が3785万円余減ったこと等によるものである。

建設改良費は、斐伊川水道建設事業費及び飯梨川水道改良事業費等であり、企業債償還金は、

昭和48年度以降に発行した企業債の償還金で、長期借入金償還金は、飯梨川水道事業に係る電気事業会計からの長期借入金の償還金、江の川水道事業に係る一般会計及び電気事業会計からの長期借入金の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億6337万円余は、減債積立金3億700万円、過年度分損益勘定留保資金3億3576万円余及び当年度分消費税資本的収支調整額1億2061万円余で補てんしている。

また、斐伊川水道建設事業費5億100万円余を繰り越している。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 b/a	備 考
資 本 的 収 入	4,566,057,000	4,067,757,068	△498,299,932	89.1	
企 業 債	1,457,781,000	1,305,781,000	△152,000,000	89.6	
出 資 金	1,486,000,000	1,319,000,000	△167,000,000	88.8	
長 期 借 入 金	88,472,000	76,171,209	△ 12,300,791	86.1	
固 定 資 産 売 却 代 金	8,293,000	8,293,504	504	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 41,939円
投 資 回 収 金	1,125,000	1,124,457	△ 543	100.0	
補 助 金	1,524,276,000	1,357,276,000	△167,000,000	89.0	
雑 収 入	110,000	110,898	898	100.8	

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 b/a	備 考
資 本 的 支 出	5,369,992,000	4,831,130,844	501,000,000	37,861,156	90.0	
建 設 改 良 費	4,724,174,000	4,185,318,475	501,000,000	37,855,525	88.6	うち仮払消費税 及び地方消費税 184,518,316円
開 発 費	0	0	0	0	—	
企 業 債 償 還 金	644,161,000	644,156,232	0	4,768	100.0	
長 期 借 入 金 償 還 金	1,657,000	1,656,137	0	863	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益17億7187万円余に対し、総費用は13億6813万円余で、差引き4億374万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ9661万円余(31.5%)増加している。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、4億464万円余となった。

(1) 当年度の総収益は、17億7187万円余で、前年度に比べ7897万円余(4.7%)増加している。

営業収益は、14億8705万円余で、前年度に比べ、3680万円（2.5%）余増加している。これは飯梨川水道事業において使用水量が増加したことに伴い、給水料金収入が増加したものである。

営業外収益は、2億8482万円余で、前年度に比べ4216万円余（17.4%）増加している。これは、受託工事収益（配水管敷設工事等）が8429万円余増加したが、雑収益（退職手当他会計負担金等）が2878万円余及び他会計補助金が1014万円余減少したことによるものである。

(2) 当年度の総費用は、13億6813万円余で、前年度に比べ1764万円余（1.3%）減少した。

営業費用は、8億136万円余で、前年度に比べ7934万円余（9.0%）減少している。これは主に、減価償却費や総係費が減少したことによるものである。

営業外費用は、5億6677万円余で、前年度に比べ6175万円余（12.2%）増加している。これは、企業債償還額の減少に伴う支払利息及び企業債取扱諸費が3429万円余減少したが、受託工事費（配水管敷設工事等）が8429万円余増加したこと等によるものである。

#### 4 財政状態

当年度末における財政状態は（別表2）比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は341億1003万円余で、前年度に比べ39億1238万円余（13.0%）増加している。これは主として、有形固定資産の江の川水道設備が1億5595万円余（2.3%）減少したものの、建設仮勘定の斐伊川水道建設事業費が39億3680万円余（28.7%）、有形固定資産の斐伊川水道設備が6252万円余（71.8%）、流動資産が1億8523万円余（8.9%）増加したことによるものである。

負債総額は13億6786万円余で、前年度に比べ1億580万余（8.4%）増加している。これは主として、一時借入金が2億825万円余（皆減）減少したものの、未払金が3億2415万円余（49.9%）等が増加したことなどによるものである。

資本総額は327億4216万円余で、前年度に比べ38億657万円余（13.2%）増加している。これは、資本金において自己資本金が16億2600万円（24.8%）、企業債等の借入に係る借入資本金が7億3726万円余（6.0%）、剰余金において資本剰余金が13億4656万円余（13.8%）増加したこと等によるものである。

#### 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は（表4）のとおりである。

受入資金総額104億9920万円余（前年度からの繰越金11億7645万円余を含む。）に対し、支払資金総額は87億7453万円余で、差引き17億2467万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金4億9200万円、普通預金12億3267万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	109,904	固定資産仮勘定	1,203,769,628
未収金	5,676,291,240	前払金	63,884,600
一時借入金	2,965,950,000	一時借入金	3,174,204,378
預り金	3,602,476	未払金	4,239,811,356
資本剰余金	676,767,000	預り金	92,862,092
各事業収益	32,686		
小 計	9,322,753,306		
前年度繰越金	1,176,451,795		
合 計	10,499,205,101	合 計	8,774,532,054
収支差引額			1,724,673,047

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

- (1) 水道事業の経営バランスを示す総収支比率は129.5%と前年度より7.3ポイント上昇したが、営業費用(減価償却費、総係費)の減により、営業収益営業利益率は46.1%と、前年度に比べ、6.8ポイント上昇している。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は4.2%で前年度に比べ0.6ポイント上昇したが、経営資本回転率は0.09回で、前年度と同じとなっている。

職員の平均給与は829万円で前年度を101万円下回り、労働生産性は5310万円で前年度を131万円上回り、労働分配率は16.0%で前年度に比べ2.0ポイント低下している。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は57.7%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。これは、斐伊川水道建設事業の実施に伴う一般会計からの出資金、国庫補助金による自己資本金の増加等によるもので、比率は年々上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は230.7%で、前年度と比べ8.9ポイント低下している。これは、現金預金が増加し、一時借入金が皆減したことなどによるものである。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は96.1%で、この5年間ほぼ同じである。

(表5) 経営分析

(単位：%、千円)

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	119.7	118.0	122.0	122.2	129.5	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益営業利益率	46.0	44.3	43.2	39.3	46.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	3.4	4.0	4.0	3.6	4.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{平均経営資本}}{\text{営業収益}}$
	平均給与	7,950	8,026	8,540	9,306	8,296	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	52,104	50,113	51,137	51,794	53,109	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	14.8	16.0	16.7	18.0	16.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全性 分析	自己資本構成比率	44.3	48.2	52.1	55.1	57.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	323.7	306.4	277.9	239.6	230.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	94.9	95.3	95.7	95.9	96.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 12 年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,487,050,885	83.9	1,450,241,989	85.7	36,808,896	2.5
給 水 収 益	1,486,997,576	83.9	1,450,179,453	85.7	36,818,123	2.5
そ の 他 営 業 収 益	53,309	0.0	62,536	0.0	△ 9,227	△ 14.8
営 業 費 用	801,360,956	58.6	880,755,543	63.6	△ 79,394,587	△ 9.0
原 水 及 び 浄 水 費	258,370,134	18.9	265,165,344	19.1	△ 6,795,210	△ 2.6
送 配 水 費	116,622,259	8.5	119,001,202	8.6	△ 2,378,943	△ 2.0
総 係 費	107,800,502	7.9	139,209,433	10.0	△ 31,408,931	△ 22.6
減 価 償 却 費	313,372,569	22.9	348,289,723	25.1	△ 34,917,154	△ 10.0
資 産 減 耗 費	5,195,492	0.4	9,089,841	0.7	△ 3,894,349	△ 42.8
営 業 損 益	685,689,929	—	569,486,446	—	116,203,483	20.4
営 業 外 収 益	284,827,557	16.1	242,658,852	14.3	42,168,705	17.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,158,189	0.1	4,352,335	0.3	△ 3,194,146	△ 73.4
他 会 計 補 助 金	197,007,000	11.1	207,154,000	12.2	△ 10,147,000	△ 4.9
受 託 工 事 収 益	85,286,860	4.8	987,524	0.1	84,299,336	8,536.4
雑 収 益	1,375,508	0.1	30,164,993	1.8	△ 28,789,485	△ 95.4
営 業 外 費 用	566,770,158	41.4	505,015,648	36.4	61,754,510	12.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	467,737,599	34.2	502,036,079	36.2	△ 34,298,480	△ 6.8
受 託 工 事 費	85,286,867	6.2	987,524	0.1	84,299,343	8,536.4
雑 支 出	13,745,692	1.0	1,992,045	0.1	11,753,647	590.0
経 常 損 益	403,747,328	—	307,129,650	—	96,617,678	31.5
特 別 損 益	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 損 益	403,747,328	—	307,129,650	—	96,617,678	31.5
繰 越 利 益 剰 余 金	896,511	—	766,861	—	129,650	16.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	404,643,839	—	307,896,511	—	96,747,328	31.4
総 収 益	1,771,878,442	100.0	1,692,900,841	100.0	78,977,601	4.7
総 費 用	1,368,131,114	100.0	1,385,771,191	100.0	△ 17,640,077	△ 1.3



(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	31,850,150,863	93.4	28,123,000,734	93.1	3,727,150,129	13.3
有 形 固 定 資 産	13,895,268,010	40.7	14,040,300,457	46.5	△ 145,032,447	△ 1.0
飯梨川水道設備	7,158,916,073	21.0	7,215,916,288	23.9	△ 57,000,215	△ 0.8
土 地	473,140,053	1.4	473,140,053	1.6	0	0.0
建 物	111,430,735	0.3	114,701,366	0.4	△ 3,270,631	△ 2.9
構 築 物	5,990,514,405	17.6	6,076,815,757	20.1	△ 86,301,352	△ 1.4
機 械 及 び 装 置	569,024,505	1.7	534,559,189	1.8	34,465,316	6.4
車 両 運 搬 具	36,500	0.0	95,000	0.0	△ 58,500	△ 61.6
工 具 器 具 及 び 備 品	14,769,875	0.0	16,604,923	0.1	△ 1,835,048	△ 11.1
江の川水道設備	6,549,280,052	19.2	6,705,231,816	22.2	△ 155,951,764	△ 2.3
土 地	185,559,253	0.5	185,559,253	0.6	0	0.0
建 物	258,424,859	0.8	263,834,191	0.9	△ 5,409,332	△ 2.1
構 築 物	5,667,614,923	16.6	5,792,410,613	19.2	△ 124,795,690	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	424,548,584	1.2	447,976,073	1.5	△ 23,427,489	△ 5.2
車 両 運 搬 具	56,261	0.0	121,261	0.0	△ 65,000	△ 53.6
工 具 器 具 及 び 備 品	13,076,172	0.0	15,330,425	0.1	△ 2,254,253	△ 14.7
斐伊川水道設備設備	149,621,871	0.4	87,092,139	0.3	62,529,732	71.8
構 築 物	149,621,871	0.4	87,092,139	0.3	62,529,732	71.8
業 務 設 備	37,450,014	0.1	32,060,214	0.1	5,389,800	16.8
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	16,868,615	0.0	18,305,458	0.1	△ 1,436,843	△ 7.8
構 築 物	826,683	0.0	871,236	0.0	△ 44,553	△ 5.1
機 械 及 び 装 置	130,554	0.0	0	0.0	130,554	皆増
車 両 運 搬 具	5,540,272	0.0	3,439,513	0.0	2,100,759	61.1
工 具 器 具 及 び 備 品	7,501,390	0.0	2,861,507	0.0	4,639,883	162.1
建 設 仮 勘 定	17,651,160,864	51.8	13,770,910,600	45.6	3,880,250,264	28.2
斐伊川水道建設事業費	17,650,806,869	51.7	13,713,998,101	45.4	3,936,808,768	28.7
飯梨川水道改良設備費	353,995	0.0	0	0.0	353,995	皆増
玉湯町送水設備建設事業費	0	0.0	56,912,499	0.2	△ 56,912,499	皆減
無 形 固 定 資 産	303,721,989	0.9	310,665,220	1.0	△ 6,943,231	△ 2.2
飯梨川水道設備	297,369,440	0.9	304,805,053	1.0	△ 7,435,613	△ 2.4
江の川水道設備	4,679,315	0.0	5,787,367	0.0	△ 1,108,052	△ 19.1
業 務 設 備	1,673,234	0.0	72,800	0.0	1,600,434	2,198.4
投 資	0	0.0	1,124,457	0.0	△ 1,124,457	皆減
長 期 貸 付 金	0	0.0	1,124,457	0.0	△ 1,124,457	皆減
流 動 資 産	2,259,883,181	6.6	2,074,650,447	6.9	185,232,734	8.9
現 金 預 金	1,724,673,047	5.1	1,176,451,795	3.9	548,221,252	46.6
未 収 金	535,210,134	1.6	898,198,652	3.0	△ 362,988,518	△ 40.4
資 産 合 計	34,110,034,044	100.0	30,197,651,181	100.0	3,912,382,863	13.0

(別表2) つづき

(単位：円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	388,260,351	1.1	396,121,951	1.3	△ 7,861,600	△ 2.0
他会計借入金(負債)	0	0.0	1,124,457	0.0	△ 1,124,457	皆減
一般会計借入金(負債)	0	0.0	1,124,457	0.0	△ 1,124,457	皆減
引 当 金	388,260,351	1.1	394,997,494	1.3	△ 6,737,143	△ 1.7
退職給与引当金	185,819,477	0.5	168,046,477	0.6	17,773,000	10.6
修繕準備引当金	202,440,874	0.6	226,951,017	0.8	△ 24,510,143	△ 10.8
流 動 負 債	979,605,204	2.9	865,938,910	2.9	113,666,294	13.1
一時借入金	0	0.0	208,254,378	0.7	△ 208,254,378	皆減
未払金	974,080,928	2.9	649,924,303	2.2	324,156,625	49.9
その他流動負債	5,524,276	0.0	7,760,229	0.0	△ 2,235,953	△ 28.8
負 債 合 計	1,367,865,555	4.0	1,262,060,861	4.2	105,804,694	8.4
資 本 金	21,222,787,763	62.2	18,859,523,466	62.5	2,363,264,297	12.5
自己資本金	8,177,900,000	24.0	6,551,900,000	21.7	1,626,000,000	24.8
繰入資本金	6,727,000,000	19.7	5,408,000,000	17.9	1,319,000,000	24.4
組入資本金	1,450,900,000	4.3	1,143,900,000	3.8	307,000,000	26.8
借入資本金	13,044,887,763	38.2	12,307,623,466	40.8	737,264,297	6.0
企業債	12,217,478,474	35.8	11,555,853,706	38.3	661,624,768	5.7
他会計借入金	827,409,289	2.4	751,769,760	2.5	75,639,529	10.1
剰 余 金	11,519,380,726	33.8	10,076,066,854	33.4	1,443,313,872	14.3
資本剰余金	11,114,736,887	32.6	9,768,170,343	32.3	1,346,566,544	13.8
受贈財産評価額	215,416	0.0	0	0.0	215,416	皆増
工事負担金	257,834,043	0.8	257,834,426	0.9	△ 383	△ 0.0
国庫補助金	10,846,737,428	31.8	9,500,385,917	31.5	1,346,351,511	14.2
他会計補助金	9,950,000	0.0	9,950,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	404,643,839	1.2	307,896,511	1.0	96,747,328	31.4
当年度未処分利益剰余金	404,643,839	1.2	307,896,511	1.0	96,747,328	31.4
資 本 合 計	32,742,168,489	96.0	28,935,590,320	95.8	3,806,578,169	13.2
負 債 資 本 合 計	34,110,034,044	100.0	30,197,651,181	100.0	3,912,382,863	13.0

#### 4 宅地造成事業会計

##### 1 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地の3団地で分譲中である。

当年度は、江津地域拠点工業団地において18,288.72㎡の譲渡契約が行われ、その結果同団地の分譲率は58.6%となり、前年度に比べ6.8ポイント上昇した（3団地全体では分譲率45.7%、前年度に比べ2.2ポイント上昇）。

なお、上記契約は、工業団地の円滑な分譲を図るために制定された「鳥根県営工業団地割賦分譲実施要領（平成12年4月1日）」に基づいて締結されたものである。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始年月日	総面積	分譲面積(a)	造成済面積(b)	造成率(b)/(a)	売却済面積(c)	売却率(c)/(b)	進出企業数
江島工業団地	S58.4.1	345,978	216,224	216,224	100.0	174,594	80.7	13
江津地域拠点工業団地	S59.4.1	748,300	499,000	217,316	43.6	127,304	58.6	6
旭拠点工業団地	H9.4.1	640,000	291,141	226,441	77.8	0	0	0
計		1,734,278	1,006,365	659,981	65.6	301,898	45.7	19

##### 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は3866万円余で、予算額に比べ6千円余の増となっている。

営業収益は主として江津地域拠点工業団地の売却に係る契約一時金の収入である。

営業外収益は、主として江島工業団地における土地の賃貸料の収入である。

収益的支出の決算額は3740万円余で、予算額に比べ81万円余の減となっている。

営業費用は、江津地域拠点工業団地における宅地売却原価分である。

(表2) 収益的収入及び支出

##### 収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考
土地造成事業収益	38,663,000	38,669,404	6,404	100.0	
営業収益	35,700,000	35,702,780	2,780	100.0	
営業外収益	2,963,000	2,966,624	3,624	100.1	

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考
土地造成事業費用	38,223,000	37,404,825	0	818,175	97.9	
営 業 費 用	38,223,000	37,404,825	0	818,175	97.9	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は4億4527万円余で、予算額に比べ34万円余の減となっている。

長期借入金は、主として旭拠点工業団地造成事業に係る企業債元利償還金に充てるため一般会計から借り入れたものである。補助金は、旭拠点工業団地造成事業に係る企業債利子補給金である。

資本的支出の決算額は4億8163万円余で、不用額は34万円余であった。

土地造成費は、主として江島工業団地における水路復旧工事費、江津地域拠点工業団地における側溝・地盤整備工事費及び旭拠点工業団地における企業債利息である。

企業債償還金は、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地におけるものである。

(表3) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考
資 本 的 収 入	445,623,000	445,279,936	△ 343,064	99.9	
長 期 借 入 金	444,401,000	444,057,122	△ 343,878	99.9	
補 助 金	1,222,000	1,222,814	814	100.1	

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資 本 的 支 出	481,984,000	481,639,506	0	344,494	99.9	
土 地 造 成 費	111,868,000	111,639,200	0	228,800	99.8	
企 業 債 償 還 金	370,116,000	370,000,306	0	115,694	100.0	

### 3 経営成績

当年度の経営成績は（別表1）比較損益計算書のとおりである。

総収益3866万円余に対し総費用3740万円余で、差引126万円余の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は1億2517万円余となった。

(1) 当年度の総収益は3866万円余で、前年度に比べ3326万円余（615.0%）増加している。

営業収益は3570万円余で、前年度に比べ3567万円余（156,491.1%）増加している。これは、主として当年度に土地の売却行われたこと（前年度土地売却なし）によるものである。

営業外収益は296万円余で、前年度に比べ241万円余（44.9%）減少している。

(2) 当年度の総費用は3740万円余で、前年度に比べ3670万円余（5217.2%）増加している。

営業費用は3740万円余で、前年度に比べ3670万円余（5217.2%）増加している。これは、土地売却に伴う宅地売却原価を費用計上したことによるものである（前年度土地売却なし）。

営業外費用は前年度に引き続き皆無であった。

### 4 財政状態

当年度の財政状態は（別表2）比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は63億1572万円余で、前年度に比べ7680万円余（1.2%）の増となった。これは、主として、江島工業団地及び旭拠点工業団地分が増加したことによるものである。

負債合計は62万円余で、前年度に比べ25万円余（69.4%）の減となった。

資本合計は63億1509万円余で、前年度に比べ7654万円余（1.2%）の増となった。これは、主として借入資本金（一般会計からの長期借入金）の増加によるものである。

### 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、（表4）のとおりである。

受入資金総額11億9274万円余（前年度からの繰越金2億8765万円余を含む。）に対し、支払資金総額は9億0410万円余で、差引2億8863万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金2億7000万円、普通預金1863万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

（表4） 資金収支

（単位：円）

受 入		資 金	支 払		資 金
区 分		金 額	区 分		金 額
未 収 金		484,087,428	未 成 宅 地		16,810,000
短 期 貸 付 金		421,000,000	短 期 貸 付 金		421,000,000
各 事 業 収 益		7,512	前 払 金		3,000
小 計		905,095,040	未 払 金		466,293,110
前 年 度 繰 越 金		287,650,896			
合 計		1,192,745,936	合 計		904,106,110
収 支 差 引 額					288,639,826

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は（表5）のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、18.3%とほぼ前年度並みである。

短期支払能力を示す流動比率は100,299.3%である。

（表5） 経営分析

（単位：％）

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算 式
自己資本構成比率	17.1	18.9	18.8	18.4	18.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	147.3	806.2	36,413.7	903,193.8	100,299.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	35,702,780	92.3	22,800	0.4	35,679,980	156,491.1
宅地売却収益	35,680,520	92.3	0	0.0	35,680,520	皆増
その他営業収益	22,260	0.1	22,800	0.4	△ 540	△ 2.4
営 業 費 用	37,404,825	100.0	703,468	100.0	36,701,357	5,217.2
宅地売却原価	35,680,520	95.4	0	0.0	35,680,520	皆増
一般管理費	1,661,305	4.4	703,468	100.0	957,837	136.2
その他営業費用	63,000	0.2	0	0.0	63,000	皆増
営 業 損 益	△ 1,702,045	-	△ 680,668	-	△ 1,021,377	150.1
営 業 外 収 益	2,966,624	7.7	5,385,246	99.6	△ 2,418,622	△ 44.9
受取利息及び配当金	232,113	0.6	474,284	8.8	△ 242,171	△ 51.1
雑 収 益	2,734,511	7.1	4,910,962	90.8	△ 2,176,451	△ 44.3
経 常 損 益	1,264,579	-	4,704,578	-	△ 3,439,999	△ 73.1
特 別 損 益	0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 損 益	1,264,579	-	4,704,578	-	△ 3,439,999	△ 73.1
繰越利益剰余金	123,905,613	-	119,501,035	-	4,404,578	3.7
当年度未処分利益剰余金	125,170,192	-	124,205,613	-	964,579	0.8
総 収 益	38,669,404	100.0	5,408,046	100.0	33,261,358	615.0
総 費 用	37,404,825	100.0	703,468	100.0	36,701,357	5,217.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
宅 地 造 成	6,025,860,653	95.4	5,949,901,973	95.4	75,958,680	1.3
投 資	142,300,000	2.3	0	0.0	142,300,000	皆増
年 賦 未 収 金	142,300,000	2.3	0	0.0	142,300,000	皆増
未 成 宅 地	5,883,560,653	93.2	5,949,901,973	95.4	△ 66,341,320	△ 1.1
江島工業団地造成事業	542,585,090	8.6	507,934,143	8.1	34,650,947	6.8
江津地域拠点工業団地造成事業費	1,773,892,554	28.1	1,929,943,186	30.9	△ 156,050,632	△ 8.1
旭拠点工業団地造成事業費	3,567,083,009	56.5	3,512,024,644	56.3	55,058,365	1.6
流 動 資 産	289,864,965	4.6	289,021,735	4.6	843,230	0.3
現 金 預 金	288,639,826	4.6	287,650,896	4.6	988,930	0.3
預 金	288,639,826	4.6	287,650,896	4.6	988,930	0.3
未 収 金	1,225,139	0.0	1,370,839	0.0	△ 145,700	△ 10.6
営 業 外 未 収 金	2,325	0.0	1,052	0.0	1,273	121.0
そ の 他 未 収 金	1,222,814	0.0	1,369,787	0.0	△ 146,973	△ 10.7
資 産 合 計	6,315,725,618	100.0	6,238,923,708	100.0	76,801,910	1.2
固 定 負 債	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0.0
引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0.0
退 職 給 与 引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0.0
流 動 負 債	289,301	0.0	31,600	0.0	257,701	815.5
未 払 金	289,301	0.0	31,600	0.0	257,701	815.5
営 業 未 払 金	174,337	0.0	0	0.0	174,337	皆増
営 業 外 未 払 金	0	0.0	31,600	0.0	△ 31,600	皆減
そ の 他 未 払 金	114,964	0.0	0	0.0	114,964	皆増
負 債 合 計	628,979	0.0	371,278	0.0	257,701	69.4
資 本 金	5,411,233,519	85.7	5,336,497,653	85.5	74,735,866	1.4
自 己 資 本 金	249,195,949	3.9	248,516,899	4.0	679,050	0.3
組 入 資 本 金	249,195,949	3.9	248,516,899	4.0	679,050	0.3
借 入 資 本 金	5,162,037,570	81.7	5,087,980,754	81.6	74,056,816	1.5
企 業 債	1,941,405,494	30.7	2,311,405,800	37.0	△ 370,000,306	△ 16.0
他 会 計 借 入 金	3,220,632,076	51.0	2,776,574,954	44.5	444,057,122	16.0
利 余 金	903,863,120	14.3	902,054,777	14.5	1,808,343	0.2
資 本 利 余 金	757,249,477	12.0	756,026,663	12.1	1,222,814	0.2
国 庫 補 助 金	7,121,262	0.1	5,898,448	0.1	1,222,814	20.7
他 会 計 補 助 金	750,128,215	11.9	750,128,215	12.0	0	0.0
利 益 利 余 金	146,613,643	2.3	146,028,114	2.3	585,529	0.4
建 設 改 良 積 立 金	21,443,451	0.3	21,822,501	0.3	△ 379,050	△ 1.7
当 年 度 未 処 分 利 益 利 余 金	125,170,192	2.0	124,205,613	2.0	964,579	0.8
資 本 合 計	6,315,096,639	100.0	6,238,552,430	100.0	76,544,209	1.2
負 債 資 本 合 計	6,315,725,618	100.0	6,238,923,708	100.0	76,801,910	1.2



5 病院事業（中央病院）

1 事業の実績

中央病院は、一般医療はもとより、専門診療科による高度・特殊医療及び救命救急医療機関の役割を担う県立総合病院であり、平成11年8月に出雲市今市町から出雲市姫原町に新築移転を行い、20床を増床して695床、診療科24科の病院として開院した。

(1) 過去5年間の患者数の推移、診療科別患者数の状況は（表1）（表2）のとおりである。

延べ入院患者数は222,386人で前年度に比べ2,333人（1.1%）増加し、1日平均入院患者数は609人で前年度に比べ6人増加している。

また、病床利用率は90.9%で前年度に比べ0.9ポイント増加している。

延べ外来患者数は296,075人で前年度に比べ5,562人（1.9%）増加し、1日平均外来患者数は1,208人で前年度に比べ22人増加している。

また、救急患者の受入状況は、28,165人で前年度に比べ3,298人（13.3%）増加しており、うち入院患者は4,513人で、救急患者の16.0%を占めている。

患者数の増加は、新病院として3年目となり、質の高い医療の提供と患者サービスに努めた結果、入院患者及び外来患者の増加が図られ順調に推移している。

（表1） 患者数の推移

（単位：床・人・%）

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度 (a)	平成13年度 (b)	増 減 (△)		
						(c)=(b)-(a)	率(c)/(a)	
入 院	病 床 数	645	645	670	670	0	0	
	延 患 者 数	208,075	209,524	206,628	220,053	2,333	1.1	
	1日平均患者数	570	574	565	603	609	6	1.0
	病 床 利 用 率	88.4	89.0	85.3	90.0	90.9	0.9	1.0
外 来	延 患 者 数	285,611	275,077	262,299	290,513	296,075	5,562	1.9
	1日平均患者数	1,166	1,123	1,097	1,186	1,208	22	1.9
救 急	救 急 患 者 数	19,513	21,759	20,580	24,867	28,165	3,298	13.3
	1日平均患者数	53	60	56	68	77	9	13.2
	入院患者数(再掲)	3,303	3,663	3,606	4,249	4,513	264	6.2

(注) 病床数は、平成11年8月の移転以前は645であったが、移転後は25増え670となっている。  
病床数は、全病床数から感染症（伝染病）20床及び人間ドック5床の病床数を除いたものである。

(表2) 診療科別患者数の状況

(単位:人・%)

区 分	平成13年度		平成12年度		差 引		(a) / (b)		備考
	患者数(a)		患者数(b)		患者数		入院	外来	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来			
総合診療科	—	16,405	—	16,441	—	△ 36	—	99.8	
消化器科	28,230	29,301	26,868	26,734	1,362	2,567	105.1	109.6	
循環器科	13,583	20,066	13,904	20,838	△ 321	△ 772	97.7	96.3	
呼吸器科	11,434	6,686	10,674	6,933	760	△ 247	107.1	96.4	
神経内科	21,747	11,386	19,490	12,987	2,257	△1,601	111.6	87.7	
外科	20,469	14,352	20,769	13,024	△ 300	1,328	98.6	110.2	
整形外科	17,175	17,293	17,384	16,026	△ 209	1,267	98.8	107.9	
脳神経外科	16,617	9,073	14,141	8,393	2,476	680	117.5	108.1	
産婦人科	17,609	30,359	17,662	30,091	△ 53	268	99.7	100.9	
小児科	15,646	30,589	17,230	31,452	△1,584	△ 863	90.8	97.3	
耳鼻咽喉科	2,527	5,914	2,966	6,439	△ 439	△ 525	85.2	91.8	
眼科	1,491	9,331	1,717	10,149	△ 226	△ 818	86.8	91.9	
皮膚科	2,448	11,371	3,099	11,305	△ 651	66	79.0	100.6	
泌尿器科	6,361	9,882	5,689	8,741	672	1,141	111.8	113.1	
精神神経科	13,126	26,376	12,852	25,966	274	410	102.1	101.6	
心臓血管外科	3,994	2,773	3,734	2,692	260	81	107.0	103.0	
放射線科	—	1,075	—	860	—	215	—	125.0	
小児外科	444	533	425	538	19	△ 5	104.5	99.1	
形成外科	4,961	5,716	5,946	5,630	△ 985	86	83.4	101.5	
リハビリテーション科	1,036	3,861	1,488	3,977	△ 452	△ 116	69.6	97.1	
歯科	0	5,773	0	6,197	0	△ 424	0	93.2	
内分泌代謝科	5,442	13,486	5,217	12,840	225	646	104.3	105.0	
血液免疫科	8,163	4,747	8,566	4,622	△ 403	125	95.3	102.7	
腎臓科	2,995	6,403	3,289	5,091	△ 294	1,312	91.1	125.8	
アレルギー科	226	696	142	681	84	15	159.2	102.2	
呼吸器外科	4,139	2,058	4,067	1,470	.72	588	101.8	140.0	
伝染病(感染症)	0	—	0	—	0	—	0	—	
救命救急科	2,523	570	2,734	396	△ 211	174	92.3	143.9	
合 計	222,386	296,075	220,053	290,513	2,333	5,562	101.1	101.9	
1日当たり患者数	609	1,208	603	1,186	6	22	101.0	101.9	
人間ドック	429	964	453	893	△ 24	71	94.7	108.0	

(注) 上表は、院内標榜科により分類・整理したものである。

(2) 当年度における建設改良事業の執行状況は（表3）のとおりである。

予算額7116万円余に対し、決算額6549万円余で566万円余の不用額を生じている。

資産購入として、IIMSサーバーディスクほか70点余の器械備品の整備を行っている。

(表3) 建設改良費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	執 行 率 (b)/(a)	翌年度への 繰越額	不 用 額
資 産 購 入 費	71,165,000	65,499,371	92.0	—	5,665,629
合 計	71,165,000	65,499,371	92.0	—	5,665,629

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表4）のとおりである。

### ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、予算額に比べ5531万円余の増となっている。

前年度に比べ、医業収益が6750万円余の増、医業外収益が1231万円余の減となっている。

医業収益は、124億8642万円余で、前年度より8億722万円余増加した。

入院収益が4億5136万円余、外来収益が3億618万円余それぞれ前年度より増加したが、これは患者数の増加、患者一人当たりの診療単価のアップなどによる。

また、その他医業収益が4967万円余前年度より増加したが、これは室料差額収益、医療相談収益等の増による。

医業外収益は、22億8803万円余で、前年度より2億1976万円余増加した。

主なものは、地域医療ネットワーク化推進事業受託費2億7999万円余、また、退職手当一般会計負担金3899万円余等の増による。

### イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、予算額に比べ2億4261万円余の減となっている。

これは医業費用が2億1067万円余、医業外費用が1998万円余の減となったこと等による。

なお、医業費用は、155億3440万円余で前年度より1億5036万円余減少した。

主なものは、材料費が患者数の増加にともない薬品費、診療材料の増により前年度より1億8179万円余の増、経費が検体検査等各種委託料の増にともない前年度より1億2607万円余増加したものの、昨年度の旧病院の解体撤去費5億7666万円余が減額したことによるものである。

(表4) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
中央病院事業収益	14,721,006,000	14,776,324,748	55,318,748	100.4	
医 業 収 益	12,418,920,000	12,486,424,686	67,504,686	100.5	うち仮受消費税及び地方消費税 19,996,046円
医 業 外 収 益	2,300,354,000	2,288,038,728	△ 12,315,272	99.5	うち仮受消費税及び地方消費税 22,033,749円
特 別 利 益	1,732,000	1,861,334	129,334	107.5	うち仮受消費税及び地方消費税 7,458円

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
中央病院事業費用	17,107,176,000	16,864,558,540	242,617,460	98.6	
医 業 費 用	15,745,079,000	15,534,400,566	210,678,434	98.7	うち仮払消費税及び地方消費税 289,451,805円
医 業 外 費 用	1,338,457,000	1,318,474,833	19,982,167	98.5	うち仮払消費税及び地方消費税 13,881,911円
特 別 損 失	13,640,000	11,683,141	1,956,859	85.7	うち仮払消費税及び地方消費税 1,250円
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表5)のとおりである。

## ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、予算額に比べ542万円余の減となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたもの等であるが、前年度より3208万円余の減、他会計補助金は、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金及び老人性痴呆疾患センター運営費補助金等であるが、前年度とほぼ同額となっている。

国庫補助金は、前年度より621万円余の増で、主なものは医療施設等設備整備費補助金821万円余の増である。

## イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、予算額に比べ566万円余の減となっている。

建設改良費は6549万円余で資産購入費に充てており、前年度より766万円余の減、企業債償還金は、16億6368万円余で、11年度に土地売却代金により繰上償還した起債残額(昭和50年度、昭和51年度発行)のほか平成4年度以降、病院の資産購入等の建設改良費並びに新病院建設に係る建設改良費の企業債の償還金であり、前年度より4813万円余の減となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額5億5524万円余は、当年度消費税資本

的収支調整額20万円余及び過年度分損益勘定留保資金5億5503万円余で補填されている。

(表5) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
中央病院資本的収入	1,179,365,000	1,173,940,678	△ 5,424,322	99.5	
企 業 債	49,000,000	46,000,000	△ 3,000,000	93.9	
一般会計出資金	1,109,123,000	1,109,123,000	0	100.0	
他会計補助金	5,030,000	3,998,400	△ 1,031,600	79.5	
国庫補助金	16,212,000	14,212,000	△ 2,000,000	87.7	
その他の補助金等	0	607,208	607,208	皆増	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
中央病院資本的支出	1,734,851,000	1,729,185,212	0	5,665,788	99.7	
建設改良費	71,165,000	65,499,371	0	5,665,629	92.0	うち仮払消費税及び地方消費税 3,089,088円
企業債償還金	1,663,686,000	1,663,685,841	0	159	100.0	

### 3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益147億3428万円余に対し、総費用は168億2312万円余であり、差引き純損失は20億8883万円余であった。

純損失は前年度に比べ、9億3426万円余の減となった。しかしながら、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金41億3772万円余に当年度純損失20億8883万円余を加えて62億2656万円余となっている。

#### (1) 収 益

当年度の総収益は、前年度に比べ10億1513万円余増加している。

医業収益は124億6642万円余で、前年度に比べ8億612万円余(6.9%)増加している。

これは入院収益、外来収益及びその他医業収益が、いずれも増加したことによる。

入院収益は、入院患者数の増加、患者一人当たりの診療単価がアップしたため、前年度に比べ4億5146万円余(5.5%)増加している。

外来収益は、外来患者数の増加、患者一人当たりの診療単価がアップしたため、前年度に比べ3億567万円余（12.2%）増加している。

その他医業収益は、室料差額収益、医療相談収益等の増により、前年度に比べ4897万円余（5.3%）増加している。

一方、医業外収益は預金利息の低下により、預金利息が538万円余減少、企業債利息の一般会計負担金が2598万円余減少、高度医療、特殊医療に要する経費等の負担金が1235万円余減少、共済追加費用負担金等の行政経費が197万円余減少したものの、全体では、前年度に比べ2億801万円余（10.1%）増加している。

主なものとしては、地域医療ネットワーク化推進事業受託費2億6666万円余、退職手当一般会計負担金3899万円余等が増加したことによる。

特別利益は185万円余で、前年度に比べ99万円余（116.2%）増加している。

## (2) 費用

当年度の総費用は、前年度に比べ8086万円余増加している。

医業費用は152億4494万円余で、前年度に比べ1億3664万円余（0.9%）減少している。

給与費は、前年度に比べ、臨時看護婦の期末手当等の賃金が4692万円余の増、報酬が1346万円余増加、時間外勤務縮減対策により時間外勤務手当、休日勤務手当が5724万円余の減があったものの、在職期間の長い退職者が増えたことにより退職給与費が1億3251万円余の増となったこともあり、前年度に比べ1億4390万円余（2.1%）増加している。

材料費は、患者数の増加に伴い薬品費が9824万円余の増、診療材料費が7336万円余の増となったこと等により前年度に比べ、1億7357万円余（5.4%）増加している。

経費は、検体検査業務が1557万円余、診療材料等消費管理システム導入1670万円余等それぞれ増加したことにより前年度に比べ、1億2045万円余（5.2%）増加している。

減価償却費は、旧病院の器械備品の償却終了に伴い前年度に比べ、2299万円余（1.0%）減少している。

資産減耗費は、昨年は旧病院の解体撤去費用等5億5127万円余あったが、今年度は305万円余となり前年度に比べ、5億4822万円余（99.4%）減少している。

医業外費用は、15億6649万円余で前年度に比べ、2億2363万円余（16.7%）増加している。

主なものは、新病院建設の企業債の支払利息が前年度に比べ3897万円余減少、退職手当一般会計負担金3,899万円余の増、地域医療ネットワーク化推進事業経費2億6666万円余の増等である。

特別損失は1168万円余で、前年度に比べ612万円余（34.4%）減少している。

これは個人負担分医業未収金の時効による不納欠損処理分及び診療報酬の過年度減点分を過年度損益修正損として会計処理を行ったものであり前年度に比べ、612万円余減となっている。

#### 4 財政状態

当年度末の財政状態は（別表2）の比較貸借対照表のとおりである。

##### (1) 資産

資産総額は446億3599万円余で、前年度に比べ21億1016万円余（4.5%）減少している。

固定資産は前年度に比べ、21億7952万円余（5.2%）の減であるが、これは主として新病院の建物及び器械備品等の減価償却による減である。

流動資産は前年度に比べ、1億3843万円余（4.1%）増であるが、これは保険請求、退職手当一般会計負担金等の未収金1億2582万円余の増加、貯蔵品2091万円余の増加したことによる。

繰延勘定は前年度に比べ、6907万円余（6.0%）減であるが、これは過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産償却が終了したためである。

##### (2) 負債

負債総額は15億7794万円余で、前年度に比べ4億6834万円余（42.2%）増加している。

これは、固定負債として修繕費引当金504万円余を計上し、退職金や地域医療ネットワーク化推進事業経費が増加したため、流動負債である未払金が4億5369万円余増加したことによる。

##### (3) 資本

資本総額は430億5805万円余で、前年度に比べ25億7851万円余（5.7%）減少している。

このうち資本金は465億7614万円余で、前年度に比べ5億856万円余（1.1%）減少している。

これは一般会計出資金の組み入れにより、前年度より自己資本金が11億912万円余増加したが、新病院建設の企業債償還額を償還したことにより、借入資本金である企業債が前年度に比べ、16億1768万円余減少したことによる。

また、剰余金はマイナス35億1809万円余で前年度に比べ20億6994万円余（142.9%）減少している。

なお、一般会計負担金については、（表6）のとおりである。

主なものは、退職手当一般会計負担金が3899万円余増加している。

(表6) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分		平成13年度	平成12年度	増 減(△)
収 益 的 収 入	救急医療確保経費、看護婦確保対策、保健衛生行政経費等	580,243,000	541,691,000	38,552,000
	高度な医療・特殊な医療に要する経費等	741,023,000	753,380,000	△ 12,357,000
	企 業 債 利 息	555,859,000	581,842,000	△ 25,983,000
	行政経費（共済追加費用負担金等）	373,160,000	375,134,000	△ 1,974,000
	退職給与金に係る一般会計負担額	61,496,789	22,502,605	38,994,184
	計	2,311,781,789	2,274,549,605	37,232,184
資 本 的 収 入	出 資 金	1,109,123,000	1,141,212,000	△ 32,089,000
	企業債償還金（元金）	1,109,123,000	1,141,212,000	△ 32,089,000
	下水道受益者負担金	0	0	0
	計	1,109,123,000	1,141,212,000	△ 32,089,000
	合 計	3,420,904,789	3,415,761,605	5,143,184

## 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は（表7）のとおりである。

当年度は受入資金総額176億6887万円余（前年度からの繰越金13億4026万円余を含む。）に対し、支払資金総額163億3690万円余で、差引13億3196万円余の資金残高となっているが、前年度繰越金に比べ、829万円余の資金減となった。

資金残高の内訳は、現金512万円余、大口定期預金5億円、通知預金4億円、当座預金4億1684万円余、普通預金1000万円となっている。

預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書等で確認した。



(表7) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,227,867,044	医 業 費 用	6,034,913,906
医 業 外 収 益	31,203,873	医 業 外 費 用	839,160,136
未 収 金	11,302,517,743	未 払 金	6,071,150,126
有 価 証 券	0	有 価 証 券	0
企 業 債	46,000,000	前 払 金	18,116,671
一 般 会 計 負 担 金	2,250,285,000	建 設 改 良 費	0
一 般 会 計 出 資 金	1,109,123,000	企 業 債 償 還 金	1,663,685,841
補 助 金	291,419,622	預 り 金	1,227,629,051
預 り 金	68,389,464	還 付 金	482,107,773
そ の 他	1,801,428	資 産 購 入 費	115,500
小 計	16,328,607,174		
前 年 度 繰 越 金	1,340,265,466		
合 計	17,668,872,640	合 計	16,336,905,004
収 支 差 引 額		1,331,967,636	

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は（表8）のとおりである。

- (1) 収益性については、すべて前年度より上回っている。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は87.6%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇した。これは、総収益の伸びが増加したためである。

医業収支比率は81.8%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。これは、医業収益及び医業費用ともに増加したが、医業収益の増加率が大きかったことによる。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率はマイナス4.55%であるが、前年度に比べ1.67ポイント上昇している。これは当年度経常利益がマイナスではあったが前年度に比べ、赤字幅が減少したことにより好転した。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は2.06回で、前年度に比べ0.5回増加している。これは医業収益が増加したことにより、好転した。

職員給与費と労働生産性の関係では、平均給与は800万円余で、前年度に比べ5万円余減額となった。また、労働生産性は1891万円余で、前年度に比べ127万円余増額となっており、労働分配率は42.3%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

- (2) 健全性については、自己資本構成比率、流動比率ともに前年度より低下した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は12.5%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは自己資本+剰余金が減少し、負債資本合計も減少したが、自己資本+剰余金の減

少率が大きかったことによる。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は224.9%で、前年度に比べ81.5ポイント低下している。これは現金預金などの流動資産は減少し、未払金などの流動負債が増大したことによる。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は92.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは固定資産及び資本金+剰余金+固定負債ともに減少したが、固定資産の減少率が少なかったことによる。

(表8) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	97.5	97.0	114.6	81.9	87.6	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	92.5	90.2	71.9	75.8	81.8	$\frac{\text{医業収入}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△ 0.63	△ 0.81	△ 6.44	△ 6.22	△ 4.55	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	2.33	1.97	1.48	1.56	2.06	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含む剰余金)}}$
	平均給与(千円)	8,098	8,242	8,295	8,058	8,005	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働生産性(千円)	16,532	16,018	15,552	17,640	18,917	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	49.0	51.5	53.3	45.7	42.3	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健全性 分析	自己資本構成比率	13.9	10.9	16.8	14.0	12.5	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	129.0	135.7	538.8	306.4	224.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	93.2	96.9	90.3	92.5	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	12,466,428,640	84.6	11,660,308,609	85.0	806,120,031	6.9
入 院 収 益	8,683,715,373	58.9	8,232,251,749	60.0	451,463,624	5.5
外 来 収 益	2,801,608,011	19.0	2,495,928,926	18.2	305,679,085	12.2
そ の 他 医 業 収 益	981,105,256	6.7	932,127,934	6.8	48,977,322	5.3
医 業 費 用	15,244,948,761	90.6	15,381,594,923	91.9	△ 136,646,162	△ 0.9
給 与 費	7,130,349,432	42.4	6,986,447,514	41.7	143,901,918	2.1
材 料 費	3,385,232,400	20.1	3,211,655,465	19.2	173,576,935	5.4
経 費	2,446,848,429	14.5	2,326,390,923	13.9	120,457,506	5.2
減 価 償 却 費	2,240,292,491	13.3	2,263,287,862	13.5	△ 22,995,371	△ 1.0
資 産 減 耗 費	3,052,790	0.0	551,279,091	3.3	△ 548,226,301	△ 99.4
研 究 研 修 費	39,173,219	0.2	42,534,068	0.3	△ 3,360,849	△ 7.9
医 業 損 益	△2,778,520,121	-	△3,721,286,314	-	942,766,193	△ 25.3
医 業 外 収 益	2,266,004,979	15.4	2,057,986,380	15.0	208,018,599	10.1
受 取 利 息 配 当 金	1,706,697	0.0	7,188,450	0.1	△ 5,481,753	△ 76.3
他 会 計 補 助 金	25,145,935	0.2	24,490,073	0.2	655,862	2.7
補 助 金	51,555,000	0.3	51,130,000	0.3	425,000	0.8
負 担 金	1,670,042,000	11.3	1,710,356,000	12.4	△ 40,314,000	△ 2.4
そ の 他 医 業 外 収 益	517,555,347	3.5	264,821,857	2.0	252,733,490	95.4
医 業 外 費 用	1,566,496,191	9.3	1,342,861,092	8.0	223,635,099	16.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	833,791,553	5.0	872,770,151	5.2	△ 38,978,598	△ 4.5
繰 延 勘 定 償 却	71,953,439	0.4	72,893,503	0.4	△ 940,064	△ 1.3
雑 損 失	660,751,199	3.9	397,197,438	2.4	263,553,761	66.4
経 常 損 益	△2,079,011,333	-	△3,006,161,026	-	927,149,693	△ 30.8
特 別 利 益	1,853,876	0.0	857,626	0.0	996,250	116.2
固 定 資 産 売 却 費	0	0.0	494,469	0.0	△ 494,469	△100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,853,876	0.0	363,157	0.0	1,490,719	410.5
特 別 損 失	11,681,891	0.1	17,802,177	0.1	△ 6,120,286	△ 34.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	11,681,891	0.1	17,802,177	0.1	△ 6,120,286	△ 34.4
当 年 度 純 損 益	△2,088,839,348	-	△3,023,105,577	-	934,266,229	△ 30.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,137,728,887	-	1,114,623,310	-	3,023,105,577	271.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,226,568,235	-	4,137,728,887	-	2,088,839,348	50.5
総 収 益	14,734,287,495	100.0	13,719,152,615	100.0	1,015,134,880	7.4
総 費 用	16,823,126,843	100.0	16,742,258,192	100.0	80,868,651	0.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	40,018,054,171	89.7	42,197,583,529	90.3	△2,179,529,358	△ 5.2
有 形 固 定 資 産	39,997,458,957	89.6	42,176,040,056	90.2	△2,178,581,099	△ 5.2
土 地	7,056,665,627	15.8	7,056,665,627	15.1	0	0.0
建 物	29,855,570,379	66.9	29,855,570,379	63.9	0	0.0
建物原価償却累計額	△2,721,642,656	△ 6.1	△1,506,892,091	△ 3.2	△1,214,750,565	80.6
構 築 物	663,519,868	1.5	663,519,868	1.4	0	0.0
構築物減価償却累計額	△ 76,121,461	△ 0.2	△ 43,821,633	△ 0.1	△ 32,299,828	73.7
器 械 備 品	8,616,721,219	19.3	8,588,769,936	18.4	27,951,283	0.3
器械備品減価償却累計額	△3,399,392,911	△ 7.6	△2,440,284,467	△ 5.2	△ 959,108,444	39.3
車 両	20,931,833	0.0	20,931,833	0.0	0	0.0
車両減価償却累計額	△ 18,792,941	△ 0.0	△ 18,419,396	△ 0.0	△ 373,545	2.0
無 形 固 定 資 産	20,595,214	0.0	21,543,473	0.0	△ 948,259	△ 4.4
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	18,824,014	0.0	19,772,273	0.0	△ 948,259	△ 4.8
流 動 資 産	3,537,515,775	7.9	3,399,076,410	7.3	138,439,365	4.1
現 金 預 金	1,331,967,636	3.0	1,340,265,466	2.9	△ 8,297,830	△ 0.6
未 収 金	2,086,039,408	4.7	1,960,219,209	4.2	125,820,199	6.4
貯 蔵 品	119,508,731	0.3	98,591,735	0.2	20,916,996	21.2
繰 延 勘 定	1,080,426,034	2.4	1,149,496,752	2.4	△ 69,070,718	△ 6.0
控除対象外消費税	1,080,426,034	2.4	1,149,496,752	2.4	△ 69,070,718	△ 6.0
資 産 合 計	44,635,995,980	100.0	46,746,156,691	100.0	△2,110,160,711	△ 4.5

(別表2) つづき

(単位：円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 12 年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	5,231,873	0.0	188,592	0.0	5,043,281	2674.2
引 当 金	5,231,873	0.0	188,592	0.0	5,043,281	2674.2
流 動 負 債	1,572,711,454	3.5	1,109,404,935	2.4	463,306,519	41.8
未 払 金	1,497,883,053	3.4	1,044,191,917	2.2	453,691,136	43.4
そ の 他 流 動 負 債	74,828,401	0.2	65,213,018	0.2	9,615,383	14.7
負 債 合 計	1,577,943,327	3.5	1,109,593,527	2.4	468,349,800	42.2
資 本 金	46,576,147,240	104.3	47,084,710,081	100.7	△ 508,562,841	△ 1.1
自 己 資 本 金	9,103,153,794	20.4	7,994,030,794	17.1	1,109,123,000	13.9
借 入 資 本 金	37,472,993,446	84.0	39,090,679,287	83.6	△1,617,685,841	△ 4.1
企 業 債	37,472,993,446	84.0	39,090,679,287	83.6	△1,617,685,841	△ 4.1
剰 余 金	△3,518,094,587	△ 7.9	△1,448,146,917	△ 3.1	△2,069,947,670	142.9
資 本 剰 余 金	2,708,473,648	6.1	2,689,581,970	5.7	18,891,678	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	44,056,380	0.1	43,506,380	0.1	550,000	1.3
補 助 金	1,330,838,984	3.0	1,317,102,984	2.8	13,736,000	1.0
他 会 計 補 助 金	90,360,006	0.2	86,361,606	0.2	3,998,400	4.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,243,218,278	2.8	1,242,611,000	2.6	607,278	0.0
欠 損 金	6,226,568,235	13.9	4,137,728,887	8.9	2,088,839,348	50.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,226,568,235	13.9	4,137,728,887	8.9	2,088,839,348	50.5
資 本 合 計	43,058,052,653	96.5	45,636,563,164	97.6	△2,578,510,511	△ 5.7
負 債 ・ 資 本 合 計	44,635,995,980	100.0	46,746,156,691	100.0	△2,110,160,711	△ 4.5

## 6 病院事業会計（湖陵病院）

### 1 事業の実績

(1) 湖陵病院は、病床数309床を有する県の精神医療の基幹病院であり、精神障害者の早期社会復帰とその自立を促すために、一般病棟のほか児童及び老人の専用病棟を設けるとともに、作業療法を行うリハビリテーション科、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うデイケア施設や院内義務教育施設を設置するなど、特色ある病院として医療の向上に努めている。

(2) 過去5年間における患者数の推移の状況は（表1）のとおりである。

延べ入院患者数は104,618人（1日平均287人）で、前年度に比べ2,117人（1日平均6人）増加している。

病床利用率は92.8%で、前年度に比べ1.9ポイント上がっている。

また、延べ通院患者数は2万4830人（1日平均101人）で、前年度に比べ410人（1日平均1人）増加している。

なお、デイケア通所患者は延べ9,089人（1日平均37人）で、前年度に比べ延人員で152人増加している。

次に、湖陵町立小学校及び中学校の分校として、不登校児、精神障害児等のための教育を行っている若松分校の在籍者数は前年度と比べ6人減の34人となっている。

（表1） 利用患者数の推移

（単位：床・人・%）

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度 (a)	平成13年度 (b)	増 減 (△)		
						(c)=(b)-(a)	率(c)/(a)	
入 院	病 床 数	309	309	309	309	0	—	
	延 患 者 数	107,260	110,445	107,630	102,501	104,618	2,117	2.1
	1日平均患者数	294	303	294	281	287	6	2.1
	病 床 利 用 率	95.1	97.9	95.2	90.9	92.8	1.9	2.1
通 院	延 患 者 数	25,638	25,304	25,046	24,420	24,830	410	1.6
	1日平均患者数	105	103	103	100	101	1	1.0
若松分校延在籍者数	48	47	40	40	34	△6	△15.0	

(3) 当年度における建設改良事業の執行状況は（表2）のとおりである。

建設改良費は、病棟屋上防水改良工事3042万円余、管理棟外空調熱源機器取替改良工事1102万円余等5件で合計6176万円余、資産購入費は、生ゴミ処理機等16件で1263万円余の整備を行っている。

また、無形固定資産として電話加入権7万円余を購入している。

(表2) 建設改良費執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	執 行 率 (b)/(a)	翌年度への 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	74,542	74,468	100.0	0	74

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

ア 病院事業収益の決算額は23億3085万円余で、予算額に比べ317万円余の減となっている。また、前年度決算額と比べ、医業収益は8559万円余、医業外収益は4337万円余の増収となっている。

イ 病院事業費用の決算額は23億1366万円余で、予算額に比べ2510万円余が不用額となっている。また、前年度決算額と比べ、医業費用が1億49万円余減、医業外費用が1485万円余減となっている。これは退職給与金及び退職給与金一般会計負担金が減少したためである。

(表3) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位:円・%)

区 分	H13予算額 (a)	H13決算額 (b)	(a)-(b)	割 合 (b)/(a)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)	H12年度決算額
病院事業収益	2,334,033,000	2,330,854,511	3,178,489	99.8	2,102,668	2,202,242,340
医業収益	1,624,003,000	1,623,931,701	71,299	99.9	860,198	1,538,338,840
医業外収益	705,030,000	703,827,909	1,202,091	99.8	1,242,470	660,457,487
特別利益	5,000,000	3,094,901	1,905,099	61.8	0	3,446,013

## 支 出

(単位:円・%)

区 分	H13予算額 (a)	H13決算額 (b)	不 用 額 (a)-(b)	割 合 (b)/(a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)	H12年度決算額
病院事業費用	2,338,771,000	2,313,666,524	25,104,476	98.9	20,322,180	2,432,683,675
医業費用	2,298,608,000	2,279,977,480	18,630,520	99.1	19,993,738	2,380,476,845
医業外費用	35,163,000	30,377,889	4,785,111	86.3	328,442	45,233,975
特別損失	5,000,000	3,311,155	1,688,845	66.2	0	6,972,855

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表4)のとおりである。

資本的収入の決算額は1億2115万円余で、予算額と同額である。

企業債の借入は、建設改良事業費であり、一般会計出資金は企業債の償還金、資産購入費等

である。

資本的支出の決算額は1億2107万円余で、予算額とほぼ同額である。

建設改良費は、改良事業費及び資産購入費であり、企業債償還金は、昭和49年度以降借入分の12件の償還に対するものである。

(表4) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	不 用 額 (a)-(b)	割 合 (b)/(a)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
湖陵病院資本的収入	121,152,000	121,152,000	0	100.0	0
企 業 債	61,000,000	61,000,000	0	100.0	0
一般会計出資金	60,152,000	60,152,000	0	100.0	0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	不 用 額 (a)-(b)	割 合 (b)/(a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
湖陵病院資本的支出	121,152,000	121,071,550	80,450	99.9	3,549,720
建設改良費	74,542,000	74,467,680	74,320	99.9	3,546,080
企業債償還金	46,528,000	46,527,430	570	99.9	0
負 担 金	82,000	76,440	5,560	93.2	3,640

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益23億2875万円余に対し、総費用23億1163万円余で、差引純利益は1711万円余となり、前年度の純損失2億3048万円余に比べ2億4760万円余収支が改善された。

なお、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金13億8169万円余と差引し13億6457万円余となり、若干ではあるが改善された。

(1) 収益

当年度の総収益は23億2875万円余で、前年度に比べ1億2836万円余(5.8%)増加している。このうち医業収益は、16億2307万円余で、前年度に比べ8489万円余(5.5%)増加している。これは、入院収益が5609万円余、外来収益が1703万円余増加したためである。

医業外収益は、7億258万円余で、前年度に比べ4382万円余(6.7%)増加している。

これは主として、退職給与金の一般会計負担金等が2117万円余減少したものの、精神病院不採算経費等の一般会計負担金が6618万円余増となったため医業外収益全体で増加した。



特別利益は、309万円余で、前年度に比べ35万円余（10.2%）減少している。この主なものは、診療報酬の過年度損益修正益である。

なお、一般会計等負担経費については、（表5）のとおりである。

（表5） 一般会計負担金等

（単位：円）

区 分	平成13年度	平成12年度	増減（△）
他 会 計 補 助 金	4,113,350	4,113,350	0
院 内 保 育 所 事 業 運 営 費	2,365,000	2,365,000	0
老 人 性 痴 呆 疾 患 セ ン タ ー 運 営 費	1,748,350	1,748,350	0
一 般 会 計 負 担 金 等	728,920,000	661,873,000	67,047,000
看 護 婦 育 成、医 療 相 談 等 に 関 す る 経 費	63,927,000	63,067,000	860,000
精 神 病 不 採 算 経 費	578,757,000	569,487,000	9,270,000
医 師、看 護 婦 等 研 究 研 修 費	4,994,000	4,944,000	50,000
児 童 手 当 特 例 給 付	360,000	360,000	0
企 業 債 利 息	21,800,000	24,015,000	△ 2,215,000
行 政 経 費（共 済 追 加 費 用 等）	59,082,000	0	59,082,000
退 職 給 与 金 一 般 会 計 負 担 金	0	14,390,308	△ 14,390,308
収 益 的 収 入 計	733,033,350	680,376,658	52,656,692
資 本 的 収 入（一 般 会 計 出 資 金）	60,152,000	54,032,000	6,120,000
合 計	793,185,350	734,408,658	58,776,692

## （2）費用

当年度の総費用は23億1163万円余で、前年度に比べ1億1923万円余（4.9%）減少している。

このうち、医業費用は22億5998万円余で、前年度に比べ1億209万円余（4.3%）減少している。これは材料費が2724万円余、経費が400万円それぞれ増加したものの、給与費が1億1126万円余、減価償却費が2165万円余等減少したためである。

医業外費用は、4833万円余で、前年度に比べ1347万円余（21.8%）減少している。これは主として、退職給与金の一般会計負担部分の減によるものである。

特別損失は、331万円余で、前年度に比べ365万円余（52.5%）減少している。これは、診療報酬の過年度損益修正損、未収金の不納欠損処理が減少したためである。

## 4 財政状態

当年度の財政状態は、（別表2）の比較貸借対照表のとおりである。

（1）資産総額は、16億6281万円余で、前年度に比べ2287万円余（1.4%）増加している。

このうち固定資産は2204万円余（2.3%）増加している。これは主として、建設改良費によ

る建物の改築による資産価値増加による。流動資産は、7億673万円余で、82万円余（0.1%）増加している。これは主として、未収金が753万円余減となったが、現金預金が692万円余（1.6%）、貯蔵品144万円余それぞれ増加したためである。

(2) 負債総額は、2億8805万円余で、前年度に比べ6886万円余（19.3%）減少している。これは主として、未払金が6661万円余減少したためである。

(3) 資本総額は、13億7476万円余で、前年度に比べ9174万円余（7.1%）増加している。これは主として、一般会計出資金の繰入れにより自己資本金が6015万円余（2.8%）の増加、企業債の発行に伴い借入資本金が1447万円余（3.7%）増加したためである。

剰余金は△12億2324万円余で、その赤字幅は前年度と比べ1711万円余改善された。

## 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表6)のとおりである。

当年度は受入資金総額28億9925万円余で（前年度からの繰越金4億3062万円余を含む。）に対し、支払資金総額は24億6171万円余で、差引4億3754万円余の資金残高となっている。この内訳は、普通預金4億3718万円余、現金36万円余となっている。

(表6) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	11,500,650	医 業 費 用	1,246,426,543
医 業 外 収 益	6,803,449	医 業 外 費 用	24,003,783
未 収 金	1,587,497,093	未 払 金	580,879,150
企 業 債	61,000,000	前 払 金	13,121,460
一 般 会 計 負 担 金	728,920,000	建 設 改 良 費	36,400,980
一 般 会 計 出 資 金	60,152,000	企 業 債 償 還 金	46,527,430
補 助 金	4,113,350	預 り 金	541,190,811
預 り 金	8,642,224	そ の 他	160,724
そ の 他	2,500		
小 計	2,468,631,266		
前 年 度 繰 越 金	430,627,415		
合 計	2,899,258,681	合 計	2,461,710,836
収 支 差 引 額		437,547,845	

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は、(表7)のとおりである。

### (1) 収益性分析

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は100.7%で前年度より10.2ポイント上がり、医

業収益対医業費用比率は71.8%で前年度に比べ6.7ポイント上がっている。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、経常損益が黒字となったため1.05%で、前年度に比べ12.6ポイント上がっている。

これらは主として、入院・通院患者数の増、退職給与金の減による医業収支が改善されたためである。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は0.75回で、微増した。

職員の平均給与は年額766万円余で、前年度と比べ約6万円減少している。

職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は882万円余で、前年度と比べ41万円余増加している。これは、職員数は変わらないが医業収益が増加したためである。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は86.9%で、前年度と比べ4.5ポイント下降している。

収益性については、医業収益が増となったこと等により、ほとんどの指標で改善された。

## (2) 健全性分析

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は58.7%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇し改善された。これは主として、自己資本金が増加したためである。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は543.4%で、前年度に比べ188.5ポイントと大きく上昇した。これは主として、流動資産のうち現金預金が増大し、退職給与金の減による未払金が減少したためである。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は62.4%で、前年度と比べ2.4ポイント下降している。これは、固定資産は改良工事等により増加したが、一般会計出資金による自己資本金の増加が大きかったため下降した。

健全性については、自己資本金は年々増加しており、本年度は黒字により改善された。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表7) 経営分析

(単位:千円・%)

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	100.1	102.0	98.9	90.5	100.7	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	72.5	75.2	70.8	65.1	71.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.43	2.53	△ 1.48	△ 13.66	1.05	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.80	0.80	0.77	0.73	0.75	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含む剰余金)}}$
	平均給与(千円)	7,414	7,539	7,567	7,728	7,669	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	8,662	8,965	8,672	8,405	8,821	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	86.1	84.6	87.7	91.4	86.9	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健全性 分析	自己資本構成比率	56.8	61.3	63.7	54.8	58.7	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$
	流動比率	1,060.3	955.3	1,147.2	354.9	543.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	67.0	62.6	59.1	64.8	62.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,623,071,503	69.6	1,538,172,449	69.9	84,899,054	5.5
入 院 収 益	1,348,545,880	57.9	1,292,451,144	58.7	56,094,736	4.3
外 来 収 益	196,312,340	8.4	179,274,050	8.1	17,038,290	9.5
そ の 他 医 業 収 益	78,213,283	3.4	66,447,255	3.0	11,766,028	17.7
医 業 費 用	2,259,983,742	97.8	2,362,081,228	97.2	△ 102,097,486	△ 4.3
給 与 費	1,815,385,998	78.5	1,926,647,843	79.3	△ 111,261,845	△ 5.8
材 料 費	207,546,473	9.0	180,298,024	7.4	27,248,449	15.1
経 費	176,389,931	7.6	172,380,214	7.1	4,009,717	2.3
減 価 償 却 費	52,163,097	2.3	73,818,071	3.0	△ 21,654,974	△ 29.3
資 産 減 耗 費	450,525	0.0	621,032	0.0	△ 170,507	△ 27.5
研 究 研 修 費	8,047,718	0.4	8,316,044	0.3	△ 268,326	△ 3.2
医 業 損 益	△ 636,912,239	-	△ 823,908,779	-	186,996,540	△ 22.7
医 業 外 収 益	702,585,439	30.3	658,764,862	29.9	43,820,577	6.7
受 取 利 息 配 当 金	574,945	0.0	2,003,325	0.1	△ 1,428,380	△ 71.3
他 会 計 補 助 金	4,113,350	0.2	4,113,350	0.2	0	0.0
負 担 金	664,993,000	28.6	598,806,000	27.2	66,187,000	11.1
患 者 外 給 食 収 益	1,719,120	0.1	1,478,200	0.1	240,920	16.3
そ の 他 医 業 外 収 益	31,185,024	1.3	52,363,987	2.4	△ 21,178,963	△ 40.4
医 業 外 費 用	48,338,716	2.1	61,816,955	2.5	△ 13,478,239	△ 21.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,801,188	0.9	24,013,413	1.0	△ 2,212,225	△ 9.2
患 者 外 給 食 材 料 費	692,138	0.0	670,234	0.0	21,904	3.3
雑 損 失	25,845,390	1.1	37,133,308	1.5	△ 11,287,918	△ 30.4
経 常 損 益	17,334,484	-	△ 226,960,872	-	244,295,356	△ 107.6
特 別 利 益	3,094,901	0.1	3,446,013	0.2	△ 351,112	△ 10.2
過 年 度 損 益 修 正 益	3,094,901	0.1	3,446,013	0.2	△ 351,112	△ 10.2
特 別 損 失	3,311,155	0.1	6,967,487	0.3	△ 3,656,332	△ 52.5
過 年 度 損 益 修 正 損	3,311,155	0.1	6,967,487	0.3	△ 3,656,332	△ 52.5
当 年 度 純 損 益	17,118,230	-	△ 230,482,346	-	247,600,576	△ 107.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,381,696,159	-	1,151,213,813	-	230,482,346	20.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,364,577,929	-	1,381,696,159	-	△ 17,118,230	△ 1.2
総 収 益	2,328,751,843	100.0	2,200,383,324	100.0	128,368,519	5.8
総 費 用	2,311,633,613	100.0	2,430,865,670	100.0	△ 119,232,057	△ 4.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 減 (△)	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	956,079,687	57.5	934,033,628	57.0	22,046,059	2.4
有 形 固 定 資 産	953,528,323	57.3	931,310,997	56.8	22,217,326	2.4
土 地	79,126,308	4.8	79,126,308	4.8	0	0.0
建 物	1,952,207,680	117.4	1,890,439,918	115.3	61,767,762	3.3
建物減価償却累計額	△1,213,597,518	△ 73.0	△1,178,606,019	△ 71.9	△ 34,991,499	3.0
構 築 物	261,594,626	15.7	261,594,626	16.0	0	0.0
構築物減価償却累計額	△ 178,827,636	△ 10.8	△ 171,506,836	△ 10.5	△ 7,320,800	4.3
器 械 備 品	164,504,364	9.9	157,066,763	9.6	7,437,601	4.7
器械部品減価償却累計額	△ 114,512,770	△ 6.9	△ 111,371,668	△ 6.8	△ 3,141,102	2.8
車 両	17,913,074	1.1	17,913,074	1.1	0	0.0
車両減価償却累計額	△ 14,879,805	△ 0.9	△ 13,345,169	△ 0.8	△ 1,534,636	11.5
無 形 固 定 資 産	2,551,364	0.2	2,722,631	0.2	△ 171,267	△ 6.3
電 話 加 入 権	1,060,199	0.1	983,829	0.1	76,370	7.8
その他無形固定資産	1,491,165	0.1	1,738,802	0.1	△ 247,637	△ 14.2
流 動 資 産	706,735,611	42.5	705,908,575	43.0	827,036	0.1
現 金 預 金	437,547,845	26.3	430,627,415	26.3	6,920,430	1.6
未 収 金	267,232,478	16.1	274,768,038	16.8	△ 7,535,560	△ 2.7
貯 蔵 品	1,955,288	0.1	513,122	0.0	1,442,166	281.1
資 産 合 計	1,662,815,298	100.0	1,639,942,203	100.0	22,873,095	1.4
固 定 負 債	158,000,000	9.5	158,000,000	9.6	0	0.0
長 期 借 入 金	120,000,000	7.2	120,000,000	7.3	0	0.0
退職給与引当金	38,000,000	2.3	38,000,000	2.3	0	0.0
流 動 負 債	130,053,230	7.8	198,922,935	12.1	△ 68,869,705	△ 34.6
未 払 金	111,879,485	6.7	178,497,275	10.9	△ 66,617,790	△ 37.3
その他流動負債	18,173,745	1.1	20,425,660	1.2	△ 2,251,915	△ 11.0
負 債 合 計	288,053,230	17.3	356,922,935	21.8	△ 68,869,705	△ 19.3
資 本 金	2,598,011,997	156.2	2,523,387,427	153.9	74,624,570	3.0
自 己 資 本 金	2,199,898,745	132.3	2,139,746,745	130.5	60,152,000	2.8
借 入 資 本 金	398,113,252	23.9	383,640,682	23.4	14,472,570	3.8
企 業 債	398,113,252	23.9	383,640,682	23.4	14,472,570	3.8
剰 余 金	△1,223,249,929	△ 73.6	△1,240,368,159	△ 75.6	17,118,230	△ 1.4
資 本 剰 余 金	141,328,000	8.5	141,328,000	8.6	0	0.0
受贈財産評価額	4,000,000	0.2	4,000,000	0.2	0	0.0
補 助 金	137,328,000	8.3	137,328,000	8.4	0	0.0
欠 損 金	1,364,577,929	△ 82.1	1,381,696,159	84.3	△ 17,118,230	△ 1.2
当年度未処理欠損金	1,364,577,929	△ 82.1	1,381,696,159	84.3	△ 17,118,230	△ 1.2
資 本 合 計	1,374,762,068	82.7	1,283,019,268	78.2	91,742,800	7.2
負 債 資 本 合 計	1,662,815,298	100.0	1,639,942,203	100.0	22,873,095	1.4

(参考)

## 公営企業会計の総括表 (企業局)

## 損益計算書

(単位：千円)

区 分	電 気 事 業	工業用水道事業	水 道 事 業	宅地造成事業	企 業 局 合 計
営 業 収 益	1,344,291,496	136,865,004	1,487,050,885	35,702,780	3,003,910,165
営 業 費 用	1,095,577,664	153,415,966	801,360,956	37,404,825	2,087,759,411
営 業 損 益	248,713,832	△ 16,550,962	685,689,929	△ 1,702,045	916,150,754
財 務 収 益	1,217,772	—	—	—	1,217,772
財 務 費 用	94,815,070	—	—	—	94,815,070
事業(営業)外収益	16,080,618	74,339,921	284,827,557	2,966,624	378,214,720
事業(営業)外費用	15,038,868	99,526,030	566,770,158	0	681,335,056
経 常 損 益	156,158,284	△ 41,737,071	403,747,328	1,264,579	519,433,120
特 別 利 益	8,935,859	0	0	0	8,935,859
特 別 損 失	0	0	0	0	0
当 年 度 純 損 益	165,094,143	△ 41,737,071	403,747,328	1,264,579	528,368,979
収 益 合 計	1,370,525,745	211,204,925	1,771,878,442	38,669,404	3,392,278,516
費 用 合 計	1,205,431,602	252,941,996	1,368,131,114	37,404,825	2,863,909,537

## 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	電 気 事 業	工業用水道事業	水 道 事 業	宅地造成事業	企 業 局 合 計
固 定 資 産	6,484,183,187	13,055,374,975	31,850,150,863	0	51,389,709,025
宅 地 造 成	—	—	—	6,025,860,653	6,025,860,653
流 動 資 産	1,623,431,711	219,340,937	2,259,883,181	289,864,965	4,392,520,794
繰 延 勘 定	0	0	0	0	0
資 産 合 計	8,107,614,898	13,274,715,912	34,110,034,044	6,315,725,618	61,808,090,472
固 定 負 債	169,849,946	100,588,542	388,260,351	339,678	659,038,517
流 動 負 債	104,881,392	35,220,129	979,605,204	289,301	1,119,996,026
負 債 合 計	274,731,338	135,808,671	1,367,865,555	628,979	1,779,034,543
資 本 金	6,434,411,427	5,771,579,602	21,222,787,763	5,411,233,519	38,840,012,311
自 己 資 本 金	3,956,307,652	398,124,262	8,177,900,000	249,195,949	12,781,527,863
借 入 資 本 金	2,478,103,775	5,373,455,340	13,044,887,763	5,162,037,570	26,058,484,448
剰 余 金	1,398,472,133	7,367,327,639	11,519,380,726	903,863,120	21,189,043,618
資 本 剰 余 金	920,788,101	7,578,575,230	11,114,736,887	757,249,477	20,371,349,695
利 益 剰 余 金	477,684,032	△ 211,247,591	404,643,839	146,613,643	817,693,923
積 立 金	312,180,770	13,804,709	0	21,443,451	347,428,930
当年度未処分利益剰余金	165,503,262	△ 225,052,300	404,643,839	125,170,192	470,264,993
資 本 合 計	7,832,883,560	13,138,907,241	32,742,168,489	6,315,096,639	60,029,055,929
負 債 資 本 合 計	8,107,614,898	13,274,715,912	34,110,034,044	6,315,725,618	61,808,090,472

公営企業会計の総括表（病院）

損益計算書

（単位：千円、％）

区 分	中 央 病 院		湖 陵 病 院		病院事業会計合計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
医 業 収 益	12,466,429	84.6	1,623,072	69.7	14,089,501	82.6
医 業 費 用	15,244,949	90.6	2,259,984	97.8	17,504,933	91.5
医 業 損 益	△ 2,778,520	—	△ 636,912	—	△ 3,415,432	—
医 業 外 収 益	2,266,005	15.4	702,585	30.2	2,968,590	17.4
医 業 外 費 用	1,566,496	9.3	48,339	2.1	1,614,835	8.4
医 業 外 損 益	699,509	—	654,247	—	1,353,756	—
経 常 損 益	△ 2,079,011	—	17,334	—	△ 2,061,677	—
特 別 利 益	1,853	0.0	3,095	0.1	4,948	0.0
特 別 損 失	11,681	0.1	3,311	0.1	14,992	0.1
特 別 損 益	△ 9,828	—	△ 216	—	△ 10,044	—
当 年 度 純 損 益	△ 2,088,839	—	17,118	—	△ 2,071,721	—
前 年 度 繰 越 損 益	△ 4,137,729	—	△ 1,381,696	—	△ 5,519,425	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 6,226,568	—	△ 1,364,578	—	△ 7,591,146	—
総 収 益	14,734,287	100.0	2,328,751	100.0	17,063,039	100.0
総 費 用	16,823,126	100.0	2,311,633	100.0	19,139,708	100.0

貸借対照表

（単位：千円、％）

区 分	中 央 病 院		湖 陵 病 院		病院事業会計合計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	40,018,054	89.7	956,080	57.5	40,974,134	88.5
流 動 資 産	3,537,515	7.9	706,736	42.5	4,244,251	9.2
繰 延 勘 定	1,080,426	2.4	0	0.0	1,080,426	2.3
資 産 合 計	44,635,995	100.0	1,662,815	100.0	46,298,810	100.0
固 定 負 債	5,232	0.0	158,000	9.5	163,232	0.4
流 動 負 債	1,572,711	3.5	130,053	7.8	1,702,764	3.7
負 債 合 計	1,577,943	3.5	288,053	17.3	1,865,996	4.0
資 本 金	46,576,146	104.3	2,598,012	156.2	49,174,158	106.2
自 己 資 本 金	9,103,153	2.0	2,199,899	132.3	11,303,052	24.4
借 入 資 本 金	37,472,993	84.0	398,113	23.9	37,871,106	81.8
剰 余 金	△ 3,518,094	△ 7.9	△ 1,223,250	△ 73.6	△ 4,741,344	△ 10.2
資 本 剰 余 金	2,708,474	6.1	141,328	8.5	2,849,802	6.2
欠 損 金	6,226,568	13.9	1,364,578	82.1	7,591,146	16.4
資 本 合 計	43,058,052	96.5	1,374,762	82.7	44,432,814	96.0
負 債 ・ 資 本 合 計	44,635,995	100.0	1,662,815	100.0	46,298,810	100.0